

消 防 年 報

平成25年（2013年）版



秦 野 市 消 防 本 部

はじめに

ここに、平成25年版「消防年報」を刊行します。

市民の生命、身体、財産を火災等の災害から守るため昭和30年に秦野市消防団が発足、また、昭和40年に秦野市消防本部が発足しました。以後、消防職員及び消防団員が一致団結して、安心、安全なまちづくりをめざして、消防、救急及び救助活動に努力しています。

この年報は、当本部の現勢を紹介し、防災体制の確立と消防行政について一層の認識を深めていただくことを目的として編集しました。

内容については、原則として歴年をもって集計し、予算・施設・設備等に係るものは会計年度、それ以外のものは、調査年月日で記載しました。

平成25年9月

秦野市消防本部

市章



伝統の誇りと発展向上する「ハダノ」を最も力感ある形で、飛躍発展性と市民の精神的結合の旗印として翼型に図案化し、市の発展を象徴したものである。

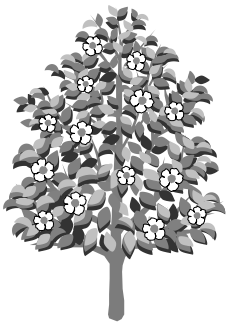
昭和33年1月1日制定

市民憲章

わたくしたち秦野市民は、丹沢の美しい自然のもとで、このまちの限りない発展に願いをこめ、ここに市民憲章を定めます。

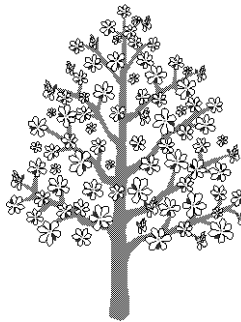
- 1 平和を愛する市民のまち、それは私たちの誇りです。
- 1 きれいな水とすがすがしい空気、それは私たちのいのちです。
- 1 健康ではたらき若さあふれるまち、それは私たちのねがいです。
- 1 市民のための豊かな文化、それは私たちののぞみです。
- 1 みんなの発言で住みよいまちを、それは私たちのちかいです。

昭和44年10月1日制定



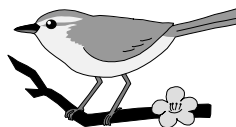
市の木
さざんか

(昭和47年4月1日指定)



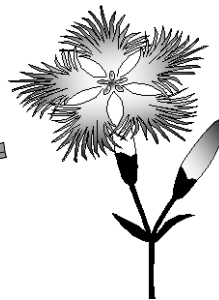
市の木
こぶし

(平成17年4月23日指定)



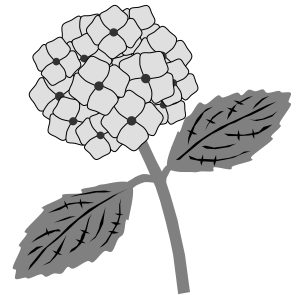
市の鳥
うぐいす

(昭和47年9月1日指定)



市の花
なでしこ

(昭和47年4月1日指定)



市の花
あじさい

(平成17年4月23日指定)

目 次

概 要

位 置 と 地 勢	1
人口・世帯数の推移	2
地区別面積及び人口・世帯数	2

消防予算

一般会計予算と消防費との比較	3
消 防 費 前 年 度 比 較	3
消 防 費 と 人 口 と の 比 率	4
消防費決算額の財源内訳	4

消防本部の組織

消防施設配置図	5
組 織 図	6
職 員 の 配 置	7
職 員 の 年 齢	8
職員の勤続年数	8
職員の技能資格	9
職 員 研 修	10

消防施設

庁 舎 の 概 要	12
消防車両の配置状況	13
大規模地震火災対策資機材の配置	14
延焼阻止活動拠点用資機材の配置	14
消防水利の設置	15

火 災

火 災 の 概 要	16
月別及び四季別火災発生件数	17
四季別出火件数等の前年との比較	17
出火時間別火災発生件数	18
初期消火器具等の使用状況	18
過去5年間の火災概要	19
過去5年間の火災発生状況	20
過去5年間の地区別火災発生件数	21
過去5年間の主な出火原因別火災件数及び損害額	21
主な出火原因別火災件数と損害額	22

火災原因上位の損害状況	23
火災予防	
防火対象物の現況	24
防火管理者の選任届	25
火災予防上必要な各種申請・届出等	26
消防同意事務処理状況	27
計画通知事務処理状況	27
用途別建築事務処理状況	28
防火対象物の立入検査実施状況	29
家庭防火クラブ結成状況	30
家庭防火クラブ講習会実施状況	30
幼年消防クラブ結成状況	31
幼年消防クラブ活動実施状況	31
危険物施設の設置状況	32
危険物施設の立入検査実施状況	32
消 防	
災害出動状況	33
火災出動状況	33
火災以外の災害出動状況	33
応援出動状況	34
地区別火災出動等の状況	34
地区別火災以外の災害出動状況	34
消防資機材の整備状況	35
救 急	
搬送体制	36
平成24年の救急業務	36
救急出動件数の変動	36
署別出動件数	37
署別の事故種別救急件数	37
過去5年間の事故種別救急件数	38
地区別人口構成比率と出動件数比率の比較	38
時間帯別事故種別救急件数	39
傷病程度、年齢区分別搬送人数	39
医療機関受け入れ照会回数	40
応急手当の普及啓発活動の推進	40
救命講習受講者総数	40
救急救命（救マーク）認定施設数	41

救 助

救 助 活 動	42
救 助 出 動 内 訳	42
月別救助出動件数	44
過去5年間の事故種別救助件数	44
山 岳 救 助 活 動	45
山岳救助出動件数内訳	45
過去5年間の山岳救助出動件数	45

指令・通信

災害通報の受信	46
過去5年間の災害通報	47
災 害 指 令	48
口 頭 指 導	49
医 療 機 関 案 内	50
有線通信系、無線通信系の概要	51
通信機器装置及び気象観測機器	52

気 象

気 象 概 況	53
月別気象状況	54

消 防 団

組 織	55
団員の配置状況	55
団員の年齢状況	56
団員の勤続年数	56
団 員 の 職 業	57
被雇用者団員の状況	58
団用資機材の配置状況	58
消防団施設の概要	59
消防団車両の配置状況	60
報酬・費用弁償	61
団 員 の 出 動 状 況	61

資 料

消防のあゆみ	62
--------	----

◆ 概 要 ◆

▽ 位置と地勢 ▽

秦野市は、神奈川県の中央西部に位置し、東部は伊勢原市、西部は松田町及び大井町、南部は中井町及び平塚市、北部は厚木市、清川村及び山北町に接しています。

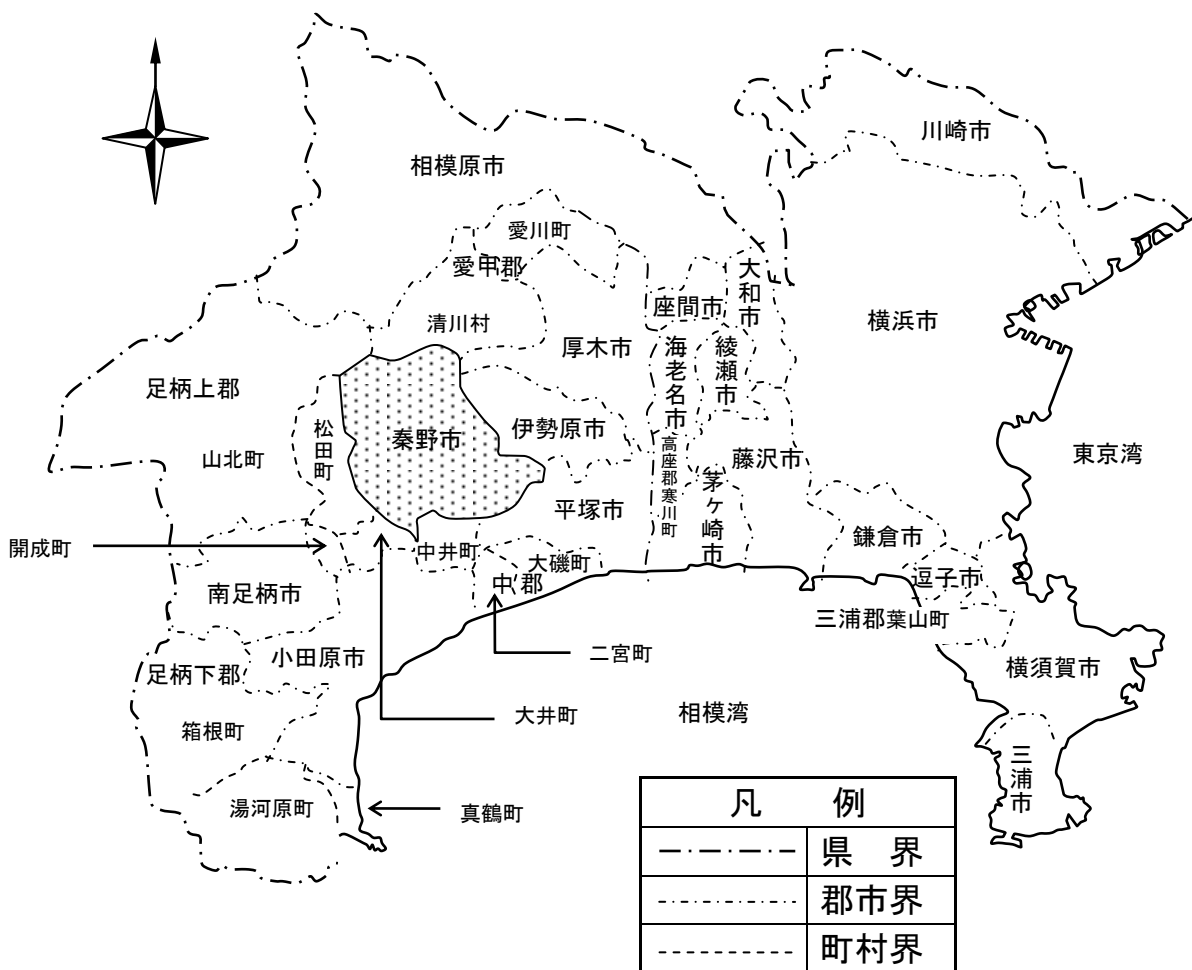
市域は東西約13.6キロメートル、南北約12.8キロメートル、面積は、103.61平方キロメートルで県内19市中5位の広さを持つ都市です。

東京から約60キロメートル、横浜から約37キロメートルの距離にあり、北方には神奈川県の屋根と呼ばれている丹沢山塊が連なり、南方には渋沢丘陵が東西に走り、県下で唯一の典型的な盆地を形成しています。

消防本部庁舎(曾屋757番地)は、日本測地系で東経139度12分51秒、北緯35度22分34秒に位置しています。

▽ 地 勢 図 ▽

神奈川県における秦野市の位置



▽ 人口・世帯数の推移 ▽

年次別	世帯数 (世帯)	人口			1km ² 当たり	
		計	男	女	世帯数	人口
		(人)	(人)	(人)	(世帯)	(人)
平成15年	65,358	168,505	86,943	81,562	631	1,626
平成16年	66,051	168,540	86,790	81,750	637	1,627
平成17年	65,607	168,317	86,664	81,653	633	1,625
平成18年	66,833	168,587	86,808	81,779	645	1,627
平成19年	67,725	169,067	86,854	82,213	654	1,632
平成20年	68,688	169,777	87,207	82,570	663	1,639
平成21年	69,580	170,207	87,197	83,010	672	1,643
平成22年	70,405	170,145	87,291	82,854	680	1,642
平成23年	69,768	169,939	87,026	82,913	673	1,640
平成24年	70,506	169,961	86,961	83,000	680	1,640
平成25年	70,733	169,724	86,739	82,985	683	1,638

(注) 数値は、10月1日現在の人口統計調査によるものです。

ただし、平成25年は、4月1日現在の人口統計調査によるものです。

▽地区別面積及び人口・世帯数 ▽

平成25年4月1日現在

地区別	面積 (km ²)	世帯数 (世帯)	人口			1km ² 当たり	
			計 (人)	男 (人)	女 (人)	世帯数 (世帯)	人口 (人)
本町	6.20	9,104	22,074	11,019	11,055	1,468	3,560
南	8.66	12,702	32,547	16,147	16,400	1,467	3,758
東	29.12	6,091	16,143	8,078	8,065	209	554
北	19.72	4,806	13,679	6,999	6,680	244	694
大根	8.59	21,787	43,492	23,566	19,926	2,536	5,063
西	18.84	15,480	39,334	19,680	19,654	822	2,088
上	12.48	763	2,455	1,250	1,205	61	197
計	103.61	70,733	169,724	86,739	82,985	683	1,638

◆ 消 防 予 算 ◆

▽ 一般会計予算と消防費との比較 ▽

平成25年度の市の一般会計当初予算額46,200,000千円（前年度比103.7%増）のうち、消防費の当初予算額は、2,511,078千円（前年度比124.6%増）となっており、一般会計当初予算額との構成比は5.44%です。

平成25年4月1日現在（単位：千円）

年 度	区 分	一般会計予算	消 防 費	比 率(%)
平成21年度(当初予算)		40,700,000	2,027,726	4.98
平成22年度(当初予算)		44,530,000	2,117,575	4.76
平成23年度(当初予算)		45,530,000	2,063,158	4.53
平成24年度(当初予算)		44,540,000	2,014,893	4.52
平成25年度(当初予算)		46,200,000	2,511,078	5.44

▽ 消防費前年度比較 ▽

平成25年4月1日現在（単位：千円）

予 算 科 目			区 分	平成24年度	平成25年度	比 較
款	項	目				
消防費	消防費	常備消防費		1,829,526	1,697,235	△ 132,291
		非常備消防費		56,461	84,216	27,755
		消防施設費		84,232	650,549	566,317
		水防費		561	507	△ 54
		災害対策費		44,113	78,571	34,458
計				2,014,893	2,511,078	496,185

▽ 消防費と人口との比率 ▽

(単位：円)

予 算 額	区 分		
	1世帯当り	人口1人当り	
一般会計予算額	46,200,000,000	653,160	272,207
消防予算額	2,511,078,000	35,501	14,795
常備消防費	1,697,235,000	23,995	10,000
非常備消防費	84,216,000	1,191	496
消防施設費	650,549,000	9,197	3,833
水防費	507,000	7	3
災害対策費	78,571,000	1,111	463

※ 世帯数、人口は平成25年4月1日現在の人口統計調査によるものです。

※ 予算額については平成25年度当初予算額となります。

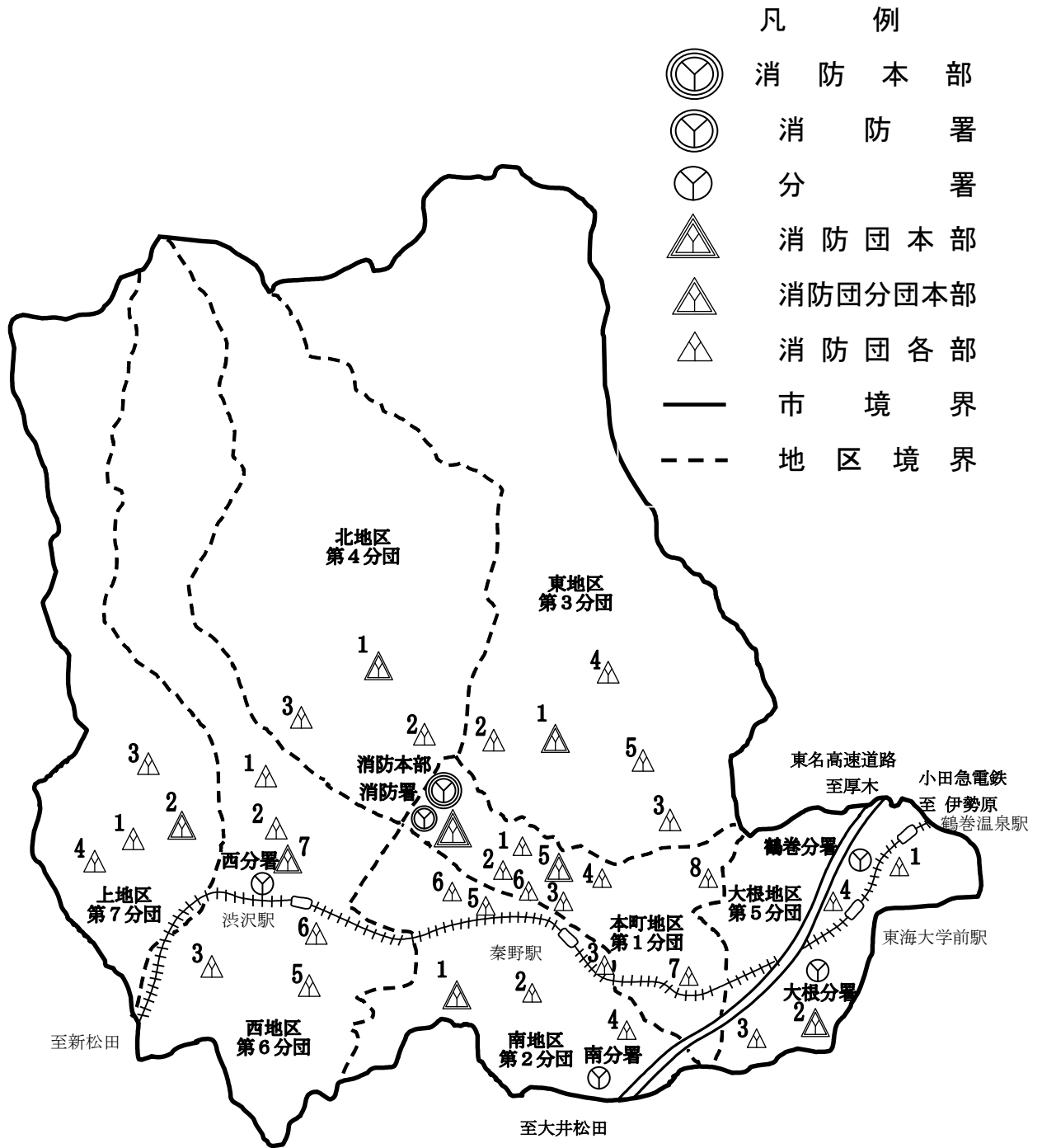
▽ 消防費決算額の財源内訳 ▽

(単位：円、%)

年度 区分	平成23年度		平成24年度		対前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
決算額	2,027,542,735	103	1,968,675,494	100	△ 58,867,241	△ 2.90	
一般財源	1,869,335,923	94.95	1,889,332,530	95.97	19,996,607	1.07	
特定財源	国庫補助金	2,347,100	0.12	3,754,849	0.19	1,407,749	0.00
	県支出金	1,907,050	0.10	9,728,620	0.49	7,821,570	410.14
	地方債	89,300,000	4.54	51,800,000	2.63	△ 37,500,000	△ 41.99
	手数料	1,885,700	0.10	1,672,050	0.08	△ 213,650	△ 11.33
	その他	62,766,962	3.19	12,387,445	0.63	△ 50,379,517	△ 80.26

◆ 消防本部の組織 ◆

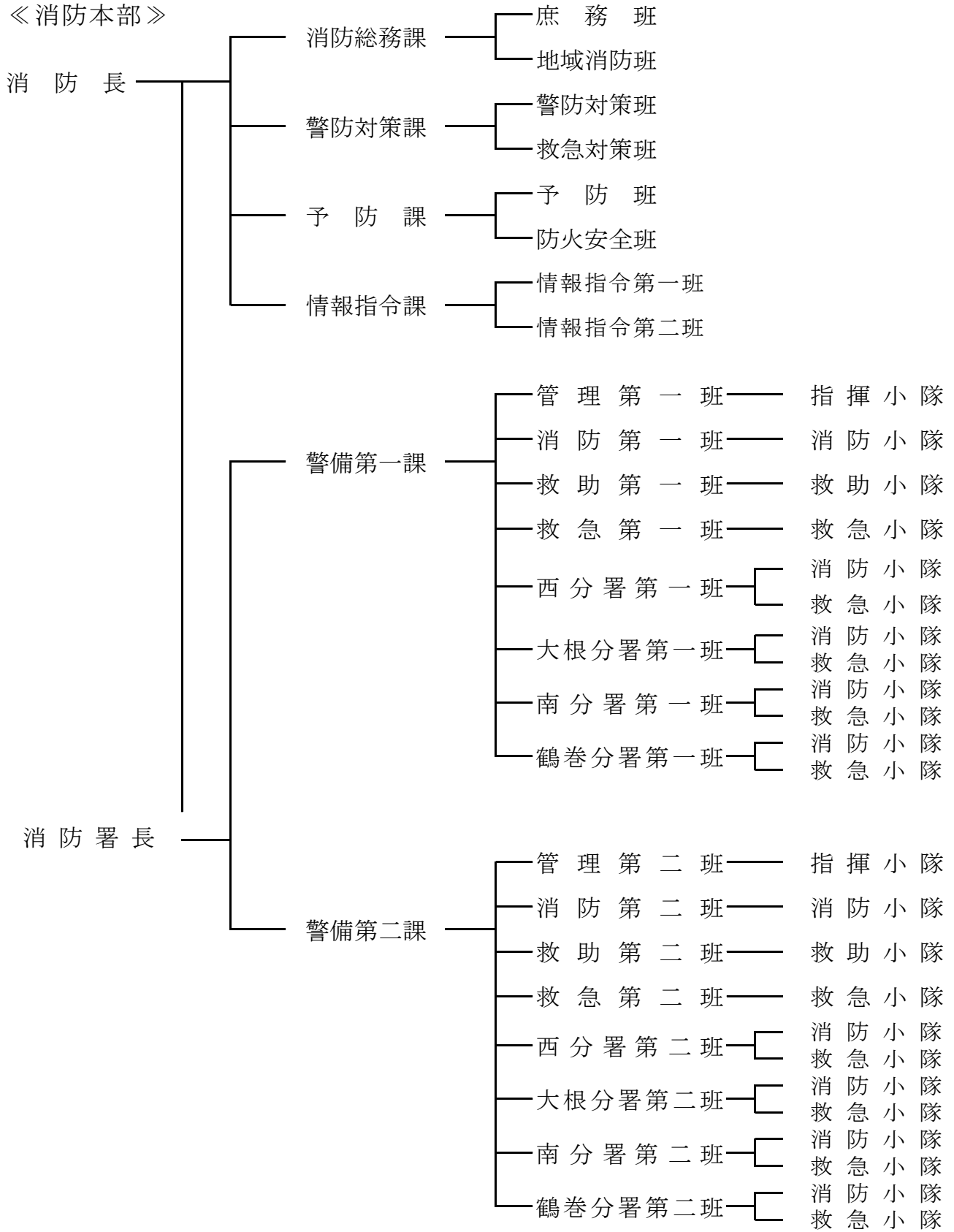
▽ 消防施設配置図 ▽



▽ 組 織 図 ▽

平成25年4月1日現在は、1本部1署4分署、消防職員194人となっています。

≪消防本部≫



▽ 職員の配置 ▽

平成25年4月1日現在（単位：人）

階 級		計	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	事 務 職 員	
											区 分
合 計		194 (5)	1	9	22	50	44 (2)	22 (1)	44 (2)	2	
実 員		194	1	9	22	50	44	22	44	2	
消 防 本 部	消 防 長	1	1								
	消防総務課	庶務班	15 (2)		1	1		3 (1)	1	7 (1)	2
		地域消防班	3			1		2			
	警防対策課	警防対策班	5		1	1	1	2			
		救急対策班	4 (1)			1	1		2 (1)		
	予防課	予 防 班	7 (1)		1	1	1	2 (1)	1	1	
		防火安全班	3			1	1	1			
	情報指令課	情報指令第一班	7		1	1	4	1			
		情報指令第二班	6			1	3	2			
	消 防 署	消 防 署 長	1		1						
警備第一課		管理第一班	6		2		2	2			
		消防第一班	9			1	2	2	1	3	
		救助第一班	8			1	2	2	2	1	
		救急第一班	4			1	1		2		
		西分署第一班	11			1	3	3	2	2	
		大根分署第一班	11			1	3	2	2	3	
		南分署第一班	11			1	4	1	1	4	
		鶴巻分署第一班	11			1	3	2	1	4	
警備第二課		管理第二班	6		2		2	1		1	
		消防第二班	9			1	2	1	1	4	
		救助第二班	8			1	2	1	3	1	
		救急第二班	4 (1)			1	1	1		1 (1)	
		西分署第二班	11			1	4	3		3	
		大根分署第二班	11			1	3	3	1	3	
	南分署第二班	11			1	3	3	1	3		
	鶴巻分署第二班	11			1	3	3	1	3		

* 消防総務課長は庶務班に、警防対策課長は警防対策班に、予防課長は予防班に、情報指令課長は情報指令第一班に、警備課長は管理班に含みます。
また、（ ）は、女性職員で内数です。

▽ 職員の年齢 ▽

平成25年4月1日現在 (単位：人)

階級 区分	計	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	事 務 職 員
18～20歳	4							4	
21～25歳	25							25	
26～30歳	37					2	20	15	
31～35歳	29					27	2		
36～40歳	27				13	14			
41～45歳	26				26				
46～50歳	9			2	7				
51～55歳	16		4	10	1				1
56～60歳	21	1	5	10	4				1
61歳									
合計	194	1	9	22	51	43	22	44	2
平均年齢(歳)	37.4	57	56.3	54.6	43.6	34.1	28.4	24.2	53.5

▽ 職員の勤続年数 ▽

平成25年4月1日現在(単位：人)

階級 区分	計	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	事 務 職 員
1年未満	6							5	1
1年以上	41						6	34	1
5年以上	18					2	11	5	
10年以上	32					27	5		
15年以上	19				5	14			
20年以上	34			1	33				
25年以上	44	1	9	21	13				
合計	194	1	9	22	51	43	22	44	2
平均年数(年)	16.3	35.0	35.8	34.1	23.7	13.7	6.7	2.4	1.5

▽ 職員の技能資格 ▽

平成25年4月1日現在 (単位:人)

階 級 区 分		計	消	消	消	消	消	消	消	事
			防	防	防	防	防	防	防	務
			監	司	司	司	士	副	防	員
			長	令	令	令	長	士	士	職
			補	令	補	長	長	士	員	
自動車関係	普通自動車免許	193	1	9	22	51	43	22	43	2
	中型自動車免許 (8トン限定も含む)	177	1	9	22	51	43	22	27	2
	大型自動車免許 (第1種)	109		4	9	35	33	14	14	
	大型自動車免許 (第2種)	3				3				
	大型特殊自動車免許 (第1種)	8			1	4		2	1	
	けん引免許 (第1種)	4				3			1	
救急関係等	救急隊員資格者 (I課程)	94		9	20	51	14			
	救急隊員資格者 (II・標準課程)	147		4	13	45	42	19	24	
	救急救命士	37			7	17	8	3	2	
	気管挿管認定救急救命士	14			1	10	2	1		
	薬剤投与認定救急救命士	19				9	7	1	2	
安全衛生関係等	衛生管理者	2		1			1			
	ガス溶接技能	45		3	9	32		1		
	玉掛け技能	50		2	2	15	26	4	1	
	移動式クレーン技能	41			2	15	20	4		
	酸欠・硫化水素作業主任者	28		1	4	16	7			
	陸上特殊無線技士	146		8	15	27	41	22	33	
	可搬ポンプ整備資格者	7		2	2	1	2			
予防関係	危険物取扱者	165		7	19	49	43	21	26	
	消防設備士	8		1	1	4	2			
	予防技術資格者	13		4	4	2	3			

▽ 職員研修 ▽

社会経済の著しい変化と多様な消防行政に的確に対応していくため、神奈川県消防学校への派遣をはじめとした教育訓練の実施に努め、職員の知識の習得や技能の向上を目指しています。

1 消防学校

平成24年度

教育種別と科目		受講職員	日数	時間数 (1人当たり)	人員
初任	初任教育 第208期	消防士	114	819	10
専科	警防科	消防司令補	10	70	1
	特殊災害科	消防司令補	7	49	1
	予防査察科	消防士長	10	70	1
	火災調査科	消防士長	10	70	2
	救急科	消防士	49	343	8
	救助科	消防士長	21	147	2
特別	幹部特別教育(研修教官)	消防司令補	19		1
	特別救助隊員研修	消防士長	5	35	1
	はしご車操作員課程	消防士	3	21	1

2 消防大学校

平成24年度

教育科目	受講職員	日数	時間数	人員
警防科(第91期)	消防司令補	34	234	1

3 救急救命研修所

平成24年度

研修内容	受講職員	日数 (1人当たり)	人員
救急救命士養成研修	消防士長	123	2

4 その他研修

平成24年度

研修名称	受講職員	日数 (1人当たり)	人員
小型移動式クレーン技能講習	消防副士長	3	1
玉掛け技能講習	消防士	3	1
酸欠・硫化水素作業主任者技能講習	消防司令補	3	1
低電圧電気取扱い講習	消防士長	1	1
消防・救急緊急自動車運転技能研修	消防士長	4	1
第2級陸上特殊無線技士免許	消防司令補	2	2
ロープレスキュー研修	消防士長・消防副士長	3	2
危険物事故事例セミナー	消防士長	1	1
違反是正研修会	消防士長	1	1
災害時医療救護研修会	消防司令補	1	1
緊急被ばく医療研修会	消防司令補・消防士長	1	2
東京消防庁受託研修 (高度救助研修)	消防士長	2	1
警防リーダー講習会	消防司令・消防司令補	1	3
消防職員安全衛生研修会	消防司令補・消防士長	2	3
その他	消防司令補他	2	12

◆ 消防施設 ◆

▽ 庁舎の概要 ▽

平成25年4月1日現在

名 称		所 在 地	敷 地 面 積 (㎡)	構 造	建 築 面 積 (㎡)	延 べ 面 積 (㎡)	建 築 年 月
消防本部・ 消防署	庁 舎	曾屋757番地	4,463.32	RC造	1467.4	2,421.20	昭和59.10
	車 庫 棟			S 造	157.6	157.6	
	資機材倉庫			S 造	71.1	97.8	
	少量危険物 屋内貯蔵所			CB造	11.3	11.3	
	高 圧 ガ ス 製 造 所			CB造	14.1	14.1	
	訓 練 塔			S 造	64.5	260	
	放水訓練壁			RC造	9.0	9.0	
西 分 署	柳町二丁目5番3号	908.70	RC造	354.45	491.1	昭和49.8	
大 根 分 署	南矢名550番地1	423.90	RC造	179.9	256.6	昭和52.3	
南 分 署	庁 舎	立野台二丁目5番地の6	1,945.00	RC造	347.5	793.8	平成5.3
	訓練塔			S 造	8.5	68.4	
鶴 巻 分 署	庁 舎	鶴巻1767番地1	2,205.12	RC造	641.8	991.7	平成12.12
	訓練塔			S 造	12.9	103.7	
	土 囊 自 転 車 置 場			RC造	15.8	21.3	

※ 構造欄の記号は、RC造：鉄筋コンクリート造、S造：鉄骨造、CB造：コンクリートブロック造です。

▽ 消防車両の配置状況 ▽

平成25年4月1日現在

	車 両 概 要				
	種 別	車 両 名	排 気 量	登 録 年 月	備 考
消 防 本 部	指令車	指令車	1,990 cc	H20. 3	
	調査車	調査車1	1,490 cc	H22. 12	
	調査車	調査車2	1,990 cc	H22. 12	
	調査車	調査車3	1,490 cc	H20. 10	
	調査車	調査車4	1,240 cc	H20. 2	
	応急普及車	応急救護普及啓発車	1,990 cc	H17. 9	
	小型搬送車	小型搬送車3	650 cc	H 8. 2	四輪駆動
本 署	指揮車	指揮車	2,690 cc	H22. 3	四輪駆動
	消防ポンプ車	1号車	7,960 cc	H10. 3	四輪駆動
	消防ポンプ車	2号車	4,890 cc	H14. 2	
	水槽付消防ポンプ車	8号車	6,400 cc	H24. 1	積載水3t
	はしご付消防自動車30m	はしご車	16,030 cc	H 6. 2	
	救助工作車	救助工作車	7,960 cc	H12. 3	
	災害資機材搬送車	資機材搬送車1	4,890 cc	H16. 12	パワーゲート付
	高規格救急車	救急1号車	2,690 cc	H24. 10	四輪駆動
	高規格救急車	救急7号車	3,370 cc	H15. 2	四輪駆動
西 分 署	消防ポンプ車	5号車	4,000 cc	H20. 1	
	水槽付消防ポンプ車	3号車	6,400 cc	H19. 2	四輪駆動・積載水1.5t
	高規格救急車	救急2号車	3,490 cc	H24. 3	四輪駆動
	災害資機材搬送車	資機材搬送車3	1,990 cc	H22. 11	
大 根 分 署	消防ポンプ車	7号車	4,890 cc	H12. 11	
	高規格救急車	救急3号車	2,690 cc	H21. 2	四輪駆動
	小型搬送車	小型搬送車1	650 cc	H13. 10	
南 分 署	消防ポンプ車	6号車	4,000 cc	H17. 1	
	化学車	化学車	7,960 cc	H11. 2	水1.5t、薬液0.5t
	高規格救急車	救急5号車	3,370 cc	H18. 1	四輪駆動
	小型搬送車	小型搬送車2	650 cc	H13. 10	
鶴 巻 分 署	消防ポンプ車	9号車	4,890 cc	H12. 11	
	屈折はしご付消防自動車20m	屈折はしご車	7,680 cc	H17. 2	
	災害資機材搬送車	資機材搬送車2	4,890 cc	H17. 12	パワーゲート付
	高規格救急車	救急6号車	2,690 cc	H21. 11	四輪駆動

▽ 大規模地震火災対策資機材の配置 ▽

平成25年4月1日現在

機 材	区 分	配 置 先					計	
		本 部	本 署	西分署	大根分署	南分署		鶴巻分署
小型動力ポンプ (C 1 級)			2	2	1	2	2	9
小型動力ポンプ (B 3 級)					1			1
投光発電機			1	1	1	1	1	5
トランジスタメガホン			6	2	3	3	3	17
飲料水消火栓分水器			1	1	1		2	5
エンジンカッター			1	1	1	1	1	5
チェーンソー			4	3	2	3	3	15
リヤカー			2	1	1	1	1	6
災害用多人数救急箱			4	2	2	2	1	11
担架			4	3	3	3	3	16
災害対策用テント			1	1	1	1		4

▽ 延焼阻止活動拠点用資機材の配置 ▽

延焼阻止活動拠点とは、大規模地震火災対策として、小・中学校に消火資機材を配置し、市街地火災等の延焼阻止を目的とした活動が行える施設をいいます。

平成25年4月1日現在

資 機 材 名	配 置 先													
	本 町 小	西 小	渋 沢 小	鶴 巻 小	北 小	堀 川 小	南が丘小	上 小	末 広 小	広 畑 小	南 中	大 根 中	本 町 中	東 中
可搬式ポンプ一式	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
スコップ	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
65mmホース	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26
ホース背負器	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
リヤカー(折りたたみ式)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

▽ 消防水利の設置 ▽

平成25年4月1日現在（単位：基）

水利種別		設置場所								
		本町	南	東	北	大根	西	上	計	
消 火 栓	公 設	317	337	198	187	361	472	81	1,953	
	私 設	6	5	3		13	11		38	
	小 計	323	342	201	187	374	483	81	1,991	
防 火 水 槽	公 設	20m ³ 以上 40m ³ 未満	16	24	37	37	36	34	13	197
		40m ³ 以上 60m ³ 未満	29	61	33	28	52	56	13	272
		60m ³ 以上100m ³ 未満		6	2		21	6		35
		100m ³ 以上	1					1		2
	私 設	20m ³ 以上 40m ³ 未満	27	31	9	14	43	20	2	146
		40m ³ 以上 60m ³ 未満	70	53	23	43	31	46	9	275
		60m ³ 以上100m ³ 未満	48	30	7	19	42	27	1	174
		100m ³ 以上	2	7		1		10	1	21
小 計		193	212	111	142	225	200	39	1,122	
自然水利	プ ー ル	5	6	3	2	11	5	1	33	
	池 等	5	4	2					11	
	小 計	10	10	5	2	11	5	1	44	
合 計		526	564	317	331	610	688	121	3,157	

◆ 火 災 ◆

▽ 火災の概要 ▽

平成24年中における出火件数は46件と前年に比べ20件減少しています。出火件数を火災種別ごとに前年と比較しますと、建物火災が5件、林野火災が7件、その他火災が5件と大幅な減少となっているほか、車両火災についても3件減少しています。

火災損害は、75,114千円で、前年同期と比較しますと29,528千円の大幅な減少となり、その損害状況等は、次表のとおりです。

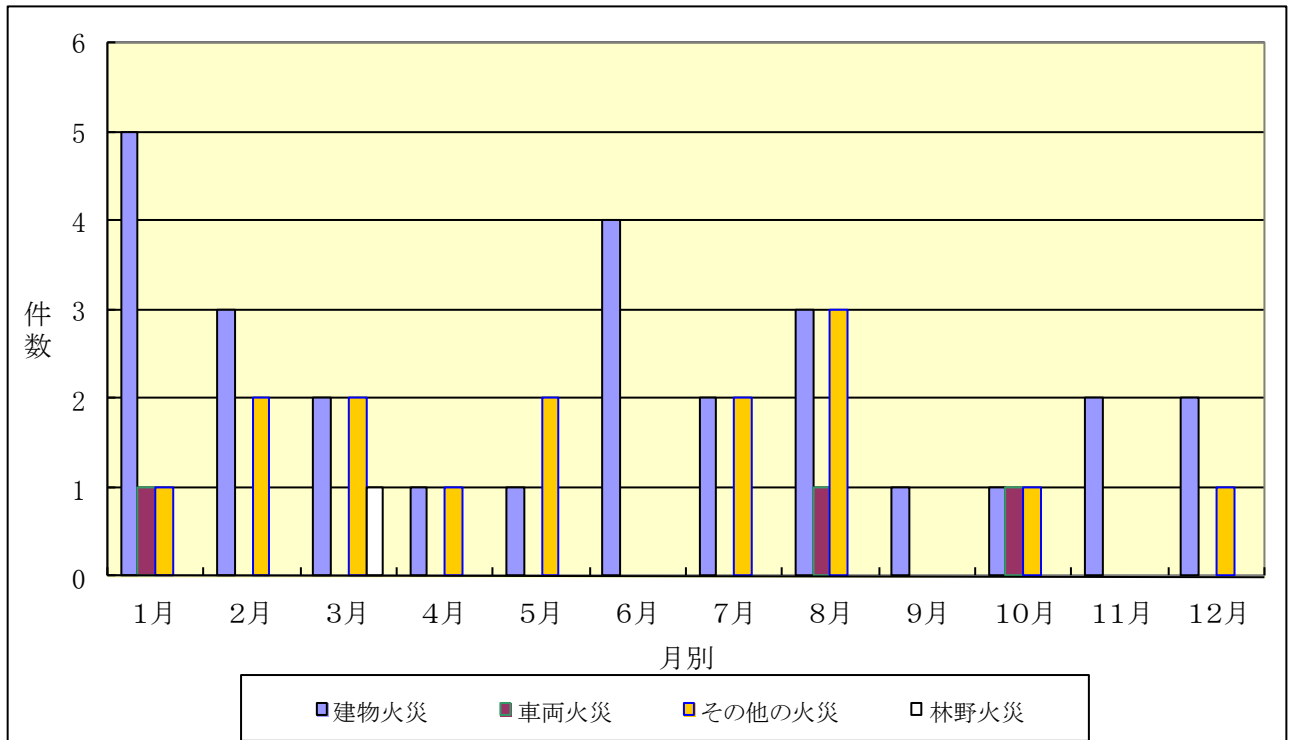
区 分		平成23年	平成24年	増 減
出 火 件 数 (件)		66	46	△ 20
火 災 種 別	建 物 火 災 (件)	32	27	△ 5
	林 野 火 災 (件)	8	1	△ 7
	車 両 火 災 (件)	6	3	△ 3
	そ の 他 の 火 災 (件)	20	15	△ 5
焼 損 棟 数 (棟)		48	33	△ 15
焼 損 程 度	全 焼 (棟)	11	5	△ 6
	半 焼 (棟)	7	2	△ 5
	部 分 焼 (棟)	11	8	△ 3
	ぼ や (棟)	19	18	△ 1
建 物 焼 損 床 面 積 (㎡)		967	682	△ 285
建 物 焼 損 表 面 積 (㎡)		158	38	△ 120
り 災 世 帯 数 (世 帯)		32	24	△ 8
程 度	全 損 (世 帯)	6	7	1
	半 損 (世 帯)	4	1	△ 3
	小 損 (世 帯)	22	16	△ 6
り 災 人 員 (人)		99	51	△ 48
死 者 (人)		0	0	0
負 傷 者 (人)		17	7	△ 10
損 害 額 (千 円)		104,642	75,114	△ 29,528
損 害 内 訳	建 物 火 災 (千 円)	100,514	74,098	△ 26,416
	林 野 火 災 (千 円)	0	0	0
	車 両 火 災 (千 円)	3,955	52	△ 3,903
	そ の 他 の 火 災 (千 円)	173	964	791

- 1 死者には、火災により負傷した後、30日以内に死亡した者を含みます。
- 2 爆発現象により建物等に損害が発生し、焼き損害がなかった場合には焼損棟数の計上はしていません。

▽ 月別及び四季別火災発生件数 ▽

月別の火災発生状況は、1月、8月に7件、次いで2月、3月に5件となっています。

また、これを四季別に見ると、冬季（12月～2月）が15件、春季（3月～5月）が10件、夏季（6月～8月）が15件、秋季（9月～11月）が6件となっています。



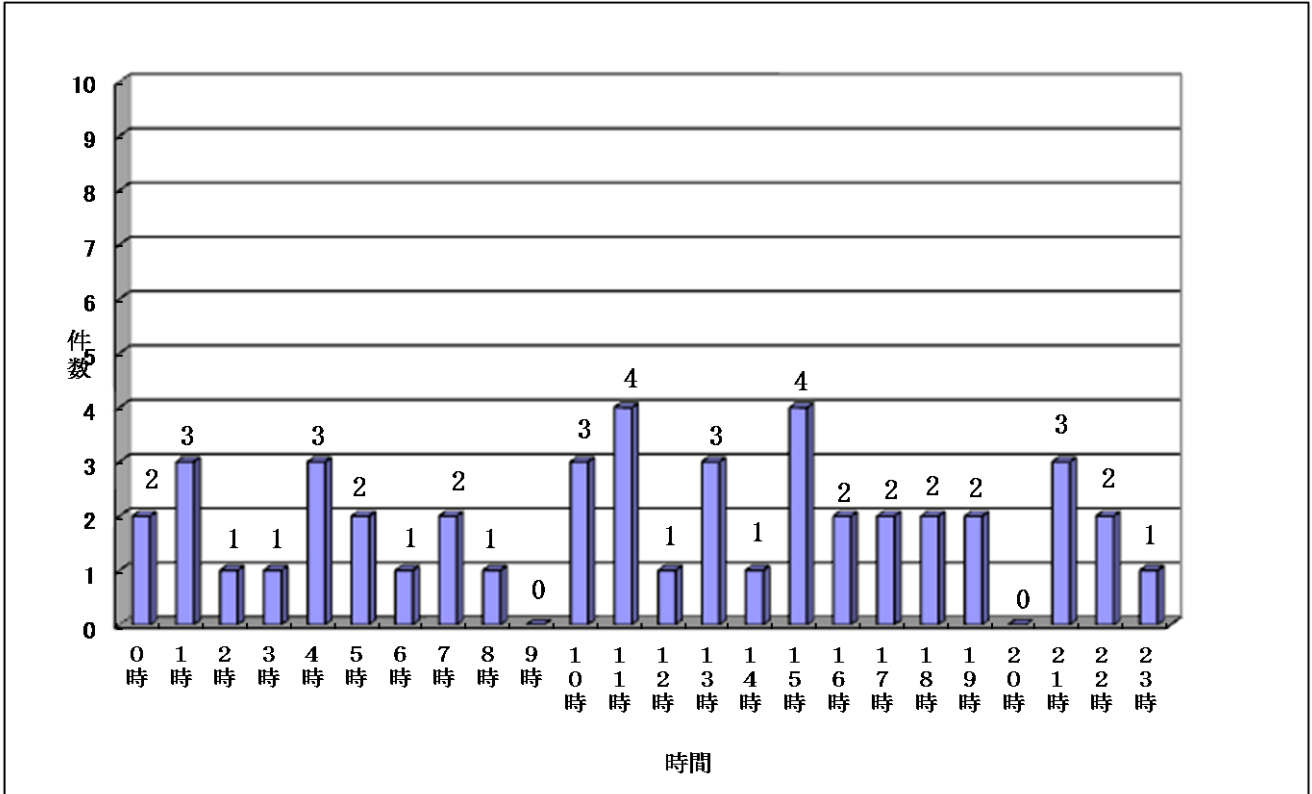
▽ 四季別出火件数等の前年との比較 ▽

前年の平成23年中は、冬季から春季にかけて全火災件数の約70パーセントを占めていますが、平成24年中は、冬季と夏季で全火災件数の約70パーセントを占めています。

季	年	平成23年			平成24年		
		件数 (件)	割合 (%)	損害額 (千円)	件数 (件)	割合 (%)	損害額 (千円)
計		66	100.0	37,281	46	100.0	75,114
春季	(3月～5月)	24	36.4	19,753	10	21.7	11,613
夏季	(6月～8月)	12	18.2	15,064	15	32.6	11,510
秋季	(9月～11月)	8	12.1	767	6	13.0	27,123
冬季	(12月～2月)	22	33.3	1,697	15	32.6	24,868

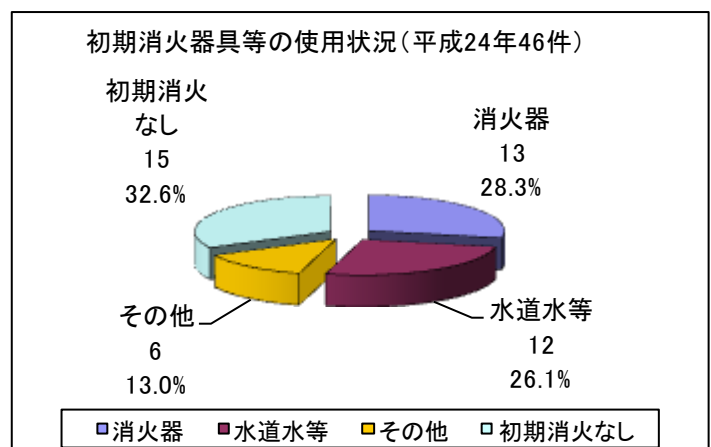
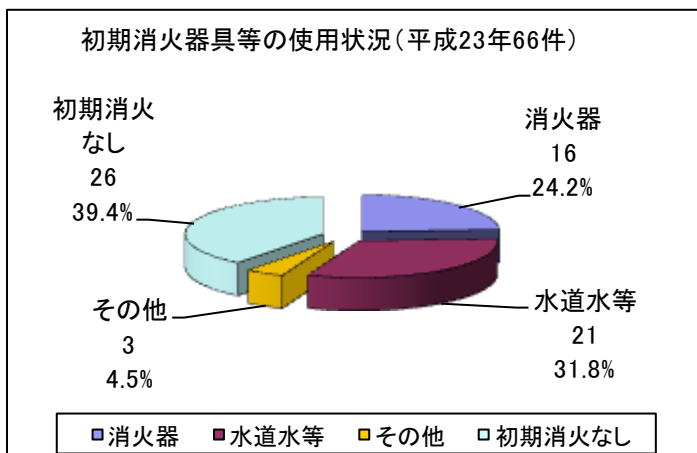
▽ 出火時間別火災発生件数 ▽

出火した時間帯は、11時台及び15時台に各4件、次いで1時台、4時台、10時台、13時台及び21時台に各3件発生しており、9時台及び20時台の火災は発生していません。



▽ 初期消火器具等の使用状況 ▽

46件の火災に対して、初期消火が行われた件数は31件あり、その内訳は、消火器の使用が13件、次いで水道水等によるもの12件、その他の方法が6件でした。また、初期消火が行われた31件のうち、19件が初期消火に成功しました。

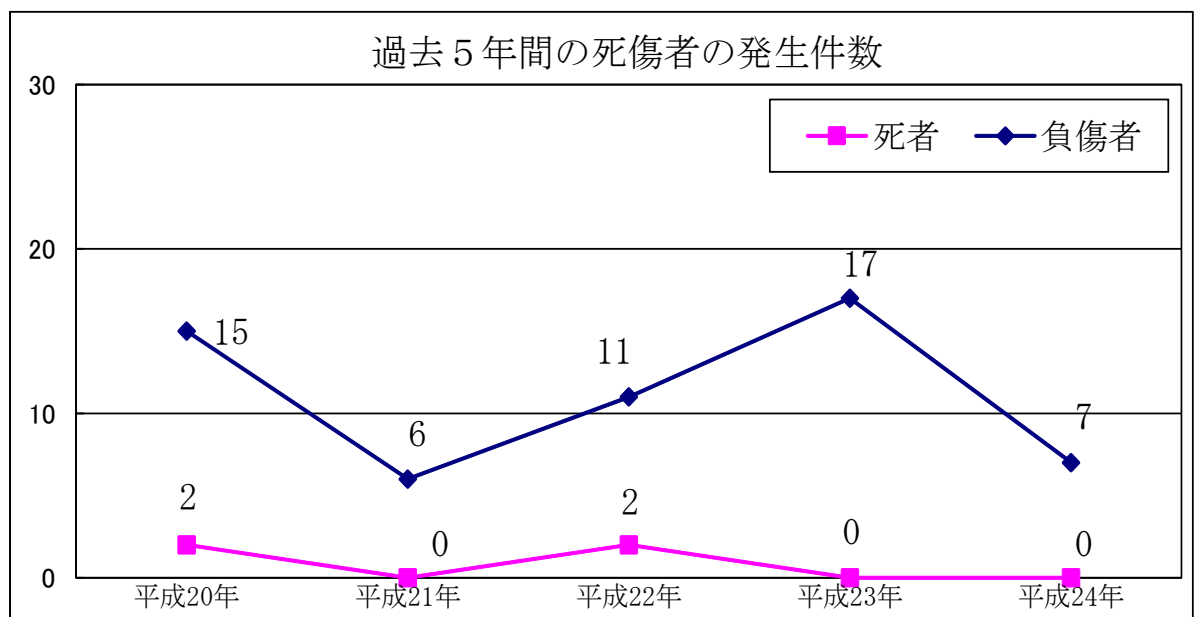
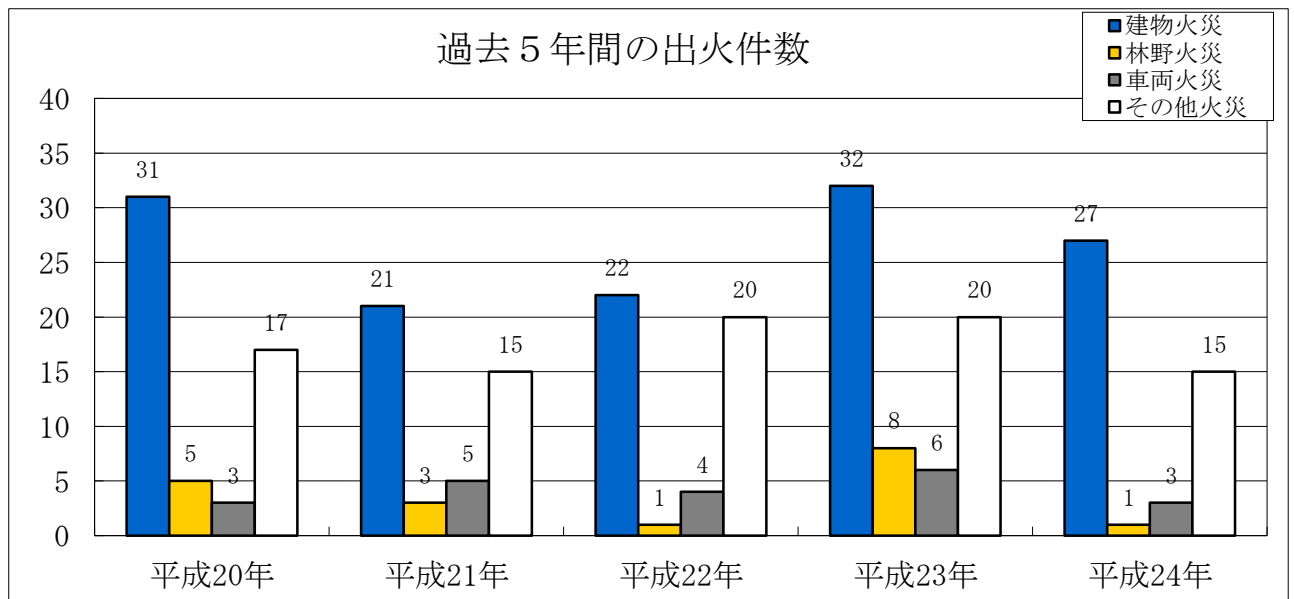


▽ 過去5年間の火災概要 ▽

出火件数は、平成20年から22年にかけて減少傾向となっていたものの、平成23年は19件の増加をした。平成24年は46件と前年に比べると20件の減少しており、過去5年間の火災件数の平均は52件となります

火災の種別では、毎年、建物火災が一番多く、過去5年では平成20年と23年が30件を超え、建物火災以外では、平成23年の「林野火災」が8件と目立ち、前年に比べると7件、他の4年平均の2.5件に比べても大幅な増加が見られます。

また、火災による負傷者数は7人で、前年と比較しますと10人の減少となっていますが、平成23年と同様に死者は発生していません。



▽ 過去5年間の火災発生状況 ▽

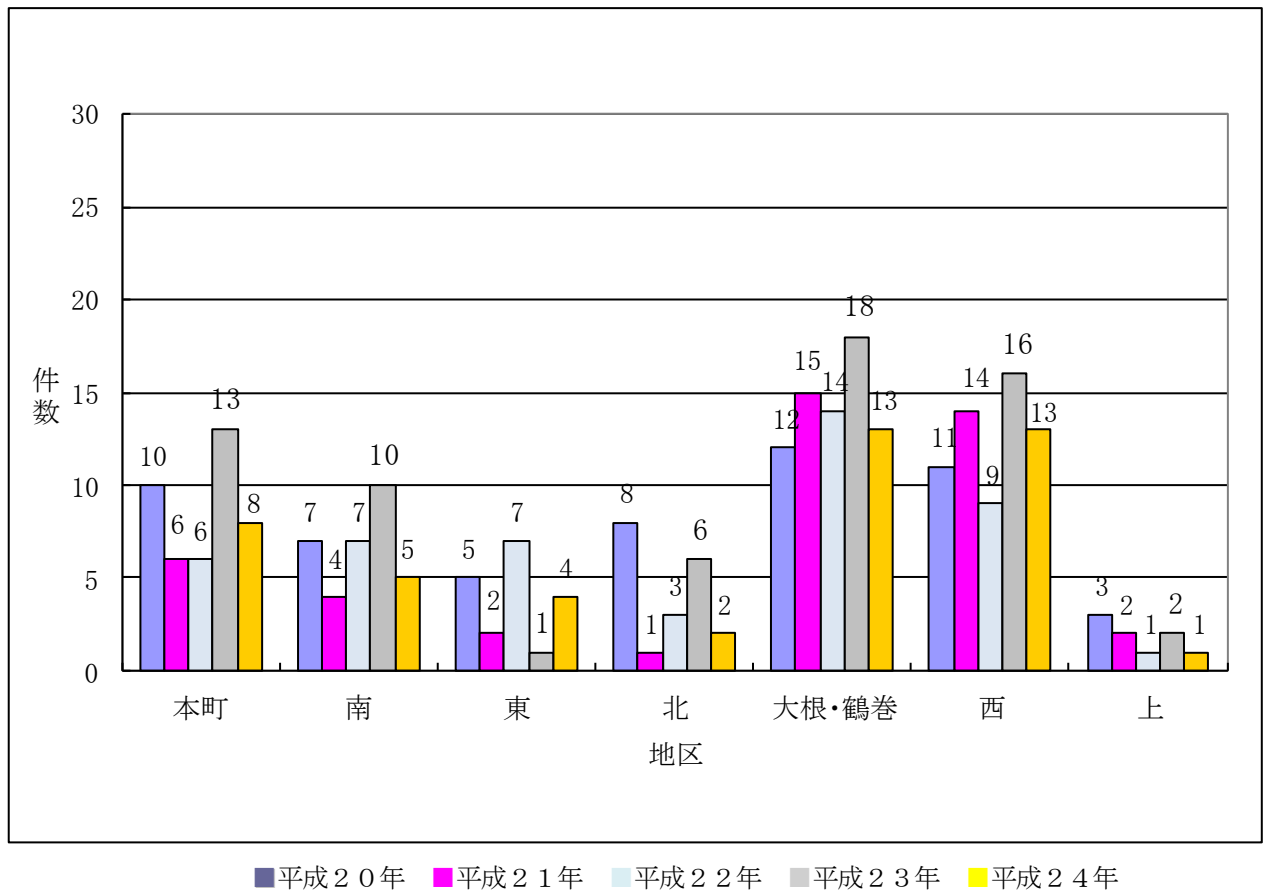
区 分		年				
		平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
出 火 件 数 (件)		56	44	47	66	46
火災種別	建 物 火 災 (件)	31	21	22	32	27
	林 野 火 災 (件)	5	3	1	8	1
	車 両 火 災 (件)	3	5	4	6	3
	その他の火災 (件)	17	15	20	20	15
建 物 焼 損 棟 数 (棟)		41	30	26	48	33
焼損程度	全 焼 (棟)	5	9	4	11	5
	半 焼 (棟)	3	0	2	7	2
	部 分 焼 (棟)	7	8	9	11	8
	ぼ や (棟)	26	13	11	19	18
建 物 焼 損 床 面 積 (m ²)		1,946	751	531	967	682
建 物 焼 損 表 面 積 (m ²)		104	80	26	158	38
林 野 焼 損 面 積 (a)		20	18	40	217	10
り 災 世 帯 数 (世 帯)		31	25	18	32	24
程 度	全 損 (世 帯)	11	10	0	6	7
	半 損 (世 帯)	2	0	2	4	1
	小 損 (世 帯)	18	15	16	22	16
り 災 人 員 (人)		72	54	46	99	51
死 傷 者 (人)		17	6	13	17	7
内 訳	死 者 (人)	2	0	2	0	0
	負 傷 者 (人)	15	6	11	17	7
損 害 額 (千 円)		152,547	28,450	37,281	104,642	75,114
損 害 内 訳	建 物 火 災 (千 円)	142,811	25,279	35,572	100,514	74,098
	林 野 火 災 (千 円)	0	0	0	0	0
	車 両 火 災 (千 円)	2,430	3,170	1,545	3,955	52
	その他の火災 (千 円)	7,306	1	164	173	964

▽ 過去5年間の地区別火災発生件数 ▽

地区別の火災発生件数は、前年に比べると減少した地区が6地区で、増加した地区がわずか1地区でした。中でも5件の大幅な減少を示した本町地区、南地区及び大根・鶴巻地区が目立ち、増加地区は東地区の4件となっています。

また、大根・鶴巻地区は5年平均の14件より減少しています。

地区別火災発生状況



▽ 過去5年間の主な出火原因別火災件数及び損害額 ▽

過去5年間の出火原因を見ますと、順位の変動は多少あるものの「放火」、「放火の疑い」、「こんろ」、「たばこ」が常に上位となっています。また、平成22年頃から「たき火」による出火が目立ち始め、平成24年では、「たばこ」、「放火の疑い」が7件と出火原因の第1位となっています。出火原因の第3位は「たき火」の5件、第4位は「放火」、「こんろ」の3件の順となっています。

第1位の「たばこ」と「放火の疑い」による火災は、全火災の約30パーセントを占めています。

また、「たき火」と「放火」、「こんろ」による火災を合わせると11件となり、全火災件数の約24パーセントを占め、損害額の第1位は、出火原因と同じく「たばこ」で、第2位も「放火の疑い」が続いています。

▽ 主な出火原因別火災件数と損害額 ▽

(単位：件、千円)

区分 出火原因	平成20年		平成21年		平成22年		平成23年		平成24年	
	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額
たばこ	5	8,830	2	13	4	840	6	38,031	7	46,358
放火の疑い	6	15	5	2,903	4	1	3	2,092	7	15,525
たき火	3	0	3	5,366	5	2,849	6	0	5	0
放火	6	4,133	2	221	7	4,029	5	1,224	3	252
こんろ	4	378	7	1,169	6	113	5	10	3	104
配線器具	0	0	0	0	0	0	0	0	2	10
火遊び	2	0	1	0	1	0	5	19,810	2	50
電灯・電話線等の配線	3	9,250	1	0	2	7	0	0	1	0
排気管	0	0	1	45	2	230	0	0	1	35
ストーブ	1	3,588	1	6	2	1,674	2	5,536	0	0
マッチ・ライター	0	0	2	226	0	0	1	14,140	0	0
電気機器	1	462	0	0	0	0	1	773	0	0
溶接機・溶断機	1	15	0	0	0	0	2	0	0	0
灯火	0	0	1	346	0	0	2	962	0	0

▽ 火災原因上位の損害状況 ▽

平成24年中

区 分		たばこ	たき火	こんろ	火遊び	放火	放火の疑い
出 火 件 数 (件)		7	5	3	2	3	7
火災 種別	建 物 火 災 (件)	5	0	3	1	2	4
	林 野 火 災 (件)	0	1	0	0	0	0
	車 両 火 災 (件)	0	0	0	0	0	0
	その他の火災 (件)	2	4	0	1	1	3
主 な 経 過 (件)	引火する						
	消したはずのものが再燃する						
	余熱で発火する						
	過熱する						
	輻射を受けて発火する			1			
	火の粉が散る・遠くへ飛火する		2				
	火源が動いて周囲の可燃物に接触する		3				
	火源が可燃物上に転倒落下する	1					
	意図なしにスイッチが入る						
	考え違いにより使用を誤る						
	不適当な所に捨てる・投げ捨てる	3					
	放置する・忘れる	1		2			
	本来の用途以外の不適の用に用いる						
	残り火の処分が不十分						
	放火					3	
	放火の疑い						7
	火遊び				2		
その他	2						
建 物 焼 損 面 積 (㎡)		304	0	0	0	2	102
建 物 焼 損 表 面 積 (㎡)		43	0	2	0	0	11
林 野 焼 損 面 積 (a)		0	10	0	0	0	0
車 両 焼 損 台 数 (台)		0	0	0	0	0	0
損 害 額 (千円)		46,358	0	104	50	252	15,525

◆ 火 災 予 防 ◆

▽ 防火対象物の現況 ▽

平成25年4月1日現在（単位：件）

項		地区							計	
		本町	南	東	北	大根	西	上		
合 計		961	1,025	311	378	1,464	1,100	55	5,294	
1	イ	劇場等		1					1	
	ロ	公会堂等	13	20	4	5	6	9	1	58
2	イ	キャバレー等								
	ロ	遊技場等	1	3	1		4	1	1	11
	ハ	風俗営業								
	ニ	カラオケボックス等	1	1	1			2		5
3	イ	料理店等								
	ロ	飲食店等	20	27	7		9	18	2	83
4		百貨店等	30	42	16	8	21	25	2	144
5	イ	旅館等	3	3	3	4	5	6	3	27
	ロ	共同住宅等	291	519	153	86	1,109	612	3	2,773
6	イ	病院等	15	7	11	4	10	13	2	62
	ロ	老人ホーム等	3	8	2	5	11	13	1	43
	ハ	通所社会福祉施設等	4	13	9	9	19	8	1	63
	ニ	幼稚園等	2	2	3	1	2	6	1	17
7		学校等	21	15	4	8	26	17	2	93
8		図書館等		1			1	1		3
9	イ	特殊浴場等		1			2			3
	ロ	一般浴場等								
10		停車場等					1			1
11		神社・寺院等	9	6	10	5	7	5	4	46
12	イ	工場等	167	100	12	126	6	55	5	471
	ロ	スタジオ等								
13	イ	駐車場等	15	13	3	3	1	7	1	43
	ロ	航空機格納庫								
14		倉庫等	72	45	9	47	6	36	8	223
15		事務所等	141	93	40	39	45	66	14	438
16	イ	特定複合用途	102	70	12	13	125	148	3	473
	ロ	一般複合用途	51	35	11	15	47	52	1	212
17		重要文化財					1			1

▽ 防火管理者の選任届 ▽

平成25年4月1日現在 (単位: 件)

項	区分		選任義務対象物			選任済防火対象物			選任率 (%)		
			総数	甲種	乙種	総数	甲種	乙種	全体	甲種	乙種
合 計			879	733	146	762	661	101	87	90	69
1	イ	劇場等									
	ロ	公会堂等	50	27	23	49	26	23	98	96	100
2	イ	キャバレー等									
	ロ	遊技場等	11	10	1	11	10	1	100	100	100
	ハ	風俗営業									
	ニ	カラオケボックス等	5	4	1	4	3	1	80	75	100
3	イ	料理店等									
	ロ	飲食店等	74	32	42	61	28	33	82	88	79
4		百貨店等	101	76	25	81	72	9	80	95	36
5	イ	旅館等	13	12	1	12	12		92	100	
	ロ	共同住宅等	123	123		100	100		81	81	
6	イ	病院等	14	13	1	14	13	1	100	100	100
	ロ	老人ホーム等	38	37	1	36	35	1	95	95	100
	ハ	通所社会福祉施設	31	28	3	30	27	3	97	96	100
	ニ	幼稚園等	11	11		11	11		100	100	
7		学校等	29	29		28	28		97	97	
8		図書館等	3	2	1	3	2	1	100	100	100
9	イ	特殊浴場等	3	3		3	3		100	100	
	ロ	一般浴場等									
10		停車場等									
11		神社・寺院等	20	18	2	17	15	2	85	83	100
12	イ	工場等	61	60	1	56	56		92	93	
	ロ	スタジオ等									
13	イ	駐車場等									
	ロ	航空機格納庫									
14		倉庫等	5	5		5	5		100	100	
15		事務所等	66	56	10	56	50	6	85	89	60
16	イ	特定複合用途	205	171	34	171	151	20	83	88	59
	ロ	一般複合用途	16	16		14	14		88	88	

※ 16項の2 (地下街)、16項の3 (準地下街)、17項(重要文化財等)、18項 (延長50m以上のアーケード)、19項 (市町村の指定する山林)、20項 (総務省令で定める舟車) は省略する。

▽ 火災予防上必要な各種申請・届出等 ▽

平成24年度

消防法及び火災予防条例等に基づく各種申請・届出等の件数

消防同意調査書	613
防火管理者選任（解任）届	191
消防計画作成（変更）届	218
消防用設備等着工届	90
消防用設備等設置届	210
消防用設備等点検報告	1243
禁止行為解除承認申請	32
防火対象物使用開始届	88
火を使用する設備等の設置（変更）届	26
電気設備設置（変更）届	36
水素ガス気球設置届	0
火煙発生届	207
煙火消費届	22
催物開催届	7
水道断・減水届	4
道路工事届	327
少量危険物貯蔵取扱（変更）届	26
少量危険物貯蔵取扱（廃止）届	17
指定可燃物貯蔵取扱届	5
圧縮アセチレンガス等貯蔵取扱開始（廃止）届	20
旅館・興行場等防火安全施設交付申請	0
り災証明申請	27
防火管理者証交付数	126
防火管理者証再交付申請数	7
消防訓練等実施通知	215
危険物製造所等設置許可申請	5
危険物製造所等変更許可申請	43
危険物製造所等完成検査申請	50
危険物製造所等完成検査前検査申請	4
危険物製造所等譲渡引渡届	3
危険物製造所等種類数量変更届	5
危険物製造所等廃止届	7
危険物保安監督者選任（解任）届	82
危険物仮貯蔵（仮取扱）承認申請	3
危険物製造所等仮使用承認申請	25
危険物製造所等変更等届出	75
危険物取扱者届出	28

▽ 消防同意事務処理状況 ▽

平成24年度 (単位：件、%)

		本町	南	東	北	大根	西	上	合計
新 築	審査件数	87	143	31	34	115	132	2	544
	指導件数	13	13	5	5	23	3	0	62
	指導率	15	9	16	15	20	2	0	11
増 築	審査件数	7	15	7	12	7	14		62
	指導件数	2	3	1	3	1	4		14
	指導率	29	20	14	25	14	29		23
改 築	審査件数								
	指導件数								
	指導率								
その他	審査件数	1		1		2	3		7
	指導件数	1		1		2	3		7
	指導率	100		100		100	100		100
合 計	審査件数	95	158	39	46	124	149	2	613
	指導件数	16	16	7	8	26	10	0	83
	指導率	17	10	18	17	21	7	0	14

▽ 計画通知事務処理状況 ▽

平成24年度 (単位：件、%)

		本町	南	東	北	大根	西	上	合計
新 築	審査件数				1				1
	指導件数				0				0
	指導率				0				0
増 築	審査件数	1		1					2
	指導件数	0		1					1
	指導率	0		100					50
改 築	審査件数								
	指導件数								
	指導率								
合 計	審査件数	1		1	1				3
	指導件数	0		1	0				1
	指導率	0		100	0				33

▽ 用途別建築事務処理状況 ▽

平成24年度（単位：件）

項		地区							計
		本町	南	東	北	大根	西	上	
合計		95	158	39	46	124	149	2	613
1	イ 劇場等								
	ロ 公会堂等		1				1		2
2	イ キャバレー等								
	ロ 遊技場等						1		1
	ハ 風俗営業								
	ニ カラオケボックス等								
3	イ 料理店等								
	ロ 飲食店等	1	1			1			3
4	百貨店等	3	1		1	1			6
5	イ 旅館等								
	ロ 共同住宅等	4	6	3		15	2		30
6	イ 病院等		1						1
	ロ 老人ホーム等	1		1	1				3
	ハ 通所社会福祉施設等			1		2			3
	ニ 幼稚園等								
7	学校等								
8	図書館等								
9	イ 特殊浴場等								
	ロ 一般浴場等								
10	停車場等								
11	神社・寺院等		1						1
12	イ 工場等	3	4		3		2		12
	ロ スタジオ等								
13	イ 駐車場等		1						1
	ロ 航空機格納庫								
14	倉庫等	5	4	1	3	1	2		16
15	事務所等	3	16	2	4	3	1		29
16	イ 特定複合用途					4	3		7
	ロ 一般複合用途	2				1	1		4
専用住宅		65	117	23	26	80	123	2	436
その他	住宅用車庫等			1	1		1		3
	その他	8	5	7	7	16	12		55

▽ 防火対象物の立入検査実施状況 ▽

平成24年度（単位：件）

項	区分		実施 件数	指導 対象物 数	指 導 事 項							
					防 火 管 理	消 防 訓 練	避 難 管 理	防 炎 物 品	設 備 点 検	消 防 用 設 備	火 気 使 用	そ の 他
合 計			466	271	36	90	30	51	153	89	21	2
1	イ	劇 場 等	1									
	ロ	公 会 堂 等	10	9	2	6	3	4	1	5		
2	イ	キャバレー等										
	ロ	遊 技 場 等	4	3	1	2		2	1	2		
	ハ	風 俗 営 業										
	ニ	カラオケボックス等	1	1	1	1	1		1			
3	イ	料 理 店 等										
	ロ	飲 食 店 等	15	11	1	7	1	4	4	5	4	
4		百 貨 店 等	40	34	8	17	10	9	14	16	2	
5	イ	旅 館 等	26	19		9	4	7	3	9	2	
	ロ	共 同 住 宅 等	156	88	2	7	2		79	18	1	
6	イ	病 院 等	5	3			1	1	2	1		
	ロ	老人ホーム等	32	21	5	11	1	7	7	8	2	
	ハ	通所社会福祉施設	11	6		1	1	4	2	1		
	ニ	幼 稚 園 等	11	5		2	1	1		3		
7		学 校 等	6	6	1	1			6	3	1	
8		図 書 館 等										
9	イ	特殊浴場等	6	3	1	2		2				
	ロ	一般浴場等										
10		停 車 場 等										
11		社 会 福 祉 施 設	15	10	3	4	1		8	2		
		社 社 寺 院 等										
12	イ	工 場 等	17	6	1	2	1		1	3	1	
	ロ	ス タ ジ オ 等										
13	イ	駐 車 場 等	5									
	ロ	航 空 機 格 納 庫										
14		倉 庫 等	23	6		1			4	2		
15		事 務 所 等	34	6	2	2			4	1	1	1
16	イ	特 定 複 合 用 途	41	29	8	15	3	10	13	7	7	
	ロ	一 般 複 合 用 途	7	5					3	3		1
17		重 要 文 化 財										

▽ 家庭防火クラブ結成状況 ▽

平成25年4月1日現在

区分 地区	自治会数	結成クラブ数	クラブ員数 (世帯)
本町	38	14	2,639
南	37	12	2,859
東	36	8	1,756
北	16	7	1,932
大根	24	6	3,314
鶴巻	19	4	530
西	64	16	2,339
上	10	0	0
計	244	67	15,369

▽ 家庭防火クラブ講習会実施状況 ▽

平成24年度

講習内容	実施回数
防火講話	1
地震対策講話	0
消火訓練	0
避難訓練	1
防火映画	1
ロープの結び方	0
応急救護訓練	2
その他	4
実施回数(計)	9
参加人員(人)	273

▽ 幼年消防クラブ結成状況 ▽

平成25年4月1日現在

区分 園別	園数	結成クラブ数	クラブ員数 (人)
こども園	4	4	359
保育園	17	17	762
幼稚園	13	12	1,298
計	34	33	2,419

▽ 幼年消防クラブ活動実施状況 ▽

平成24年度

活動内容	活動回数
任命式	25
花火教室	19
煙体験	19
一日消防士体験	2
防火発表会	0
山火事防止看板付	1
出初式での発表	1
活動回数(計)	67
参加人員(人)	4,431

▽ 危険物施設の設置状況 ▽

平成25年4月1日現在 (単位：施設)

施設 類別	合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所				
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	地 下 貯 蔵 所	簡 易 貯 蔵 所	移 動 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所
第1類															
第2類															
第3類															
第4類	352	6	230	66	30	2	99	1	24	8	116	44		72	
第5類															
第6類															
混在	9	2	6	6							1			1	
合計	361	8	236	72	30	2	99	1	24	8	117	44		73	

▽ 危険物施設の立入検査実施状況 ▽

平成24年度 (単位：施設)

施設 区分	合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所			
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	地 下 貯 蔵 所	簡 易 貯 蔵 所	移 動 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	販 売 取 扱 所
施設数	361	8	236	72	30	2	99	1	24	8	117	44		73
実施施設数	117	2	53	15	3	1	12	1	20	1	62	56		6

◆ 消 防 ◆

▽ 災害出動状況 ▽

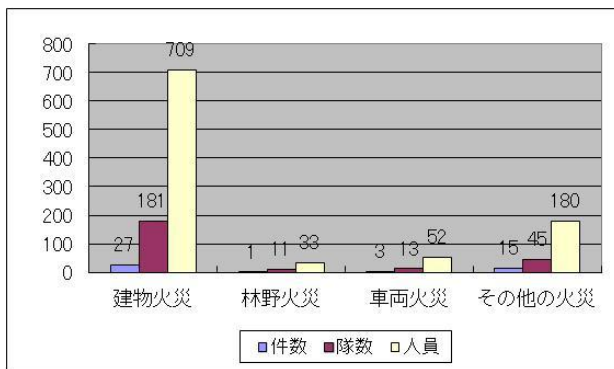
平成24年は、800件の事案に1,156隊、4,713人が出動しました。

この内訳は、市内で発生した火災への出動が46件、250隊、974人、火災以外の事案への出動が741件、875隊、3,618人、市外で発生した事案への出動が13件、31隊、121人です。

市内で発生した火災1件当りの出動隊数及び出動人員の平均数は、5.4隊、21.2人となっています。

▽ 火災出動状況 ▽

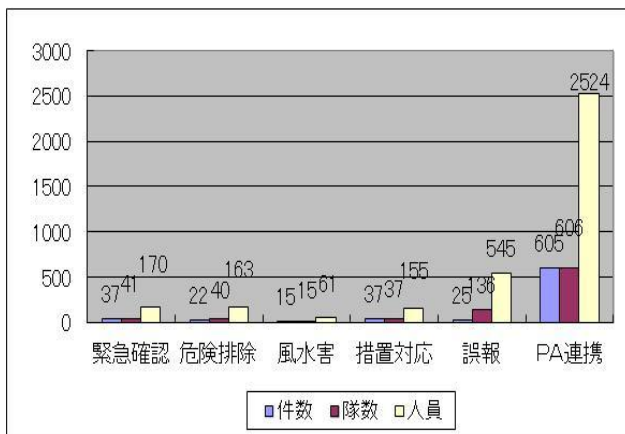
市内で発生した46件の火災の種別、件数、出動隊数及び出動人員は、次のとおりです。



種 別	件数	隊数	人員
建物火災	27	181	709
林野火災	1	11	33
車両火災	3	13	52
その他の火災	15	45	180
合 計	46	250	974

▽ 火災以外の災害出動状況 ▽

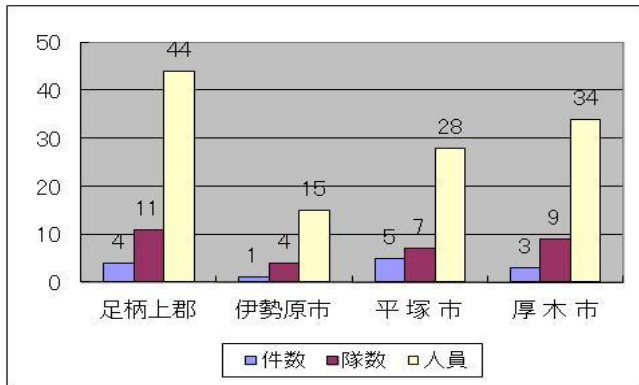
市内で発生した741件の火災以外の災害出動種別、件数、出動隊数及び出 動人員は、次のとおりです。



種 別	件数	隊数	人員
緊急確認	37	41	170
危険排除	22	40	163
風水害	15	15	61
措置対応	37	37	155
誤 報	25	136	545
P A 連 携	605	606	2,524
合 計	741	875	3,618

▽ 応援出動状況 ▽

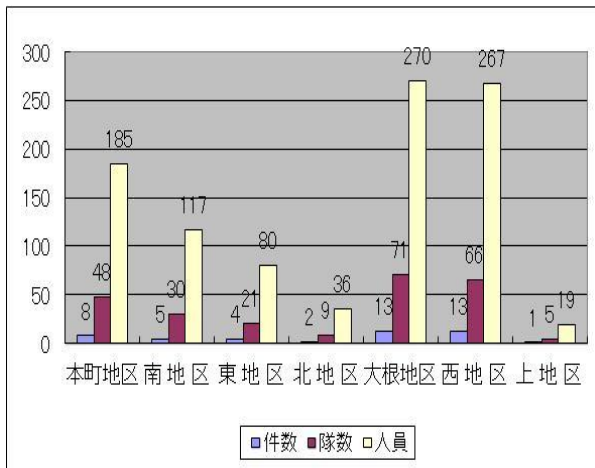
市外で発生した災害に出動した地区、件数、出動隊数及び出動人員は、次のとおりです。



地区別	件数	出動隊	人員
足柄上郡	4	11	44
伊勢原市	1	4	15
平塚市	5	7	28
厚木市	3	9	34
合計	13	31	121

▽ 地区別火災出動等の状況 ▽

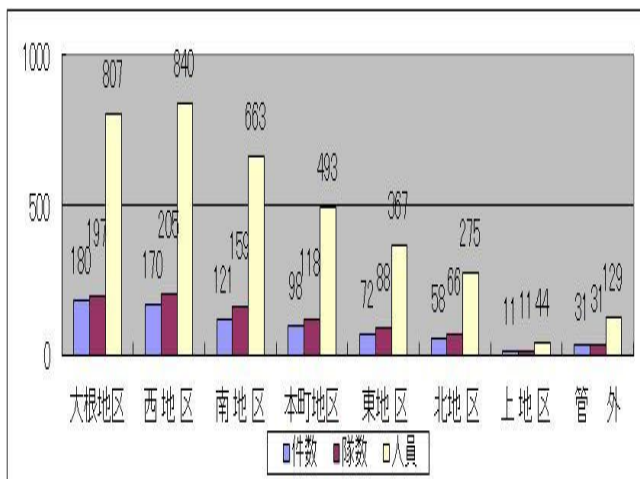
市内で発生した46件の火災の発生地区、件数、出動隊数及び出動人員は、次のとおりです。



地区別	件数	出動隊	人員
本町地区	8	48	185
南地区	5	30	117
東地区	4	21	80
北地区	2	9	36
大根地区	13	71	270
西地区	13	66	267
上地区	1	5	19
合計	46	250	974

▽ 地区別火災以外の災害出動状況 ▽

741件の火災以外の事案に出動した地区別の内訳は、大根地区180件、西地区170件、南地区121件の順で以下グラフのとおりです。



地区別	件数	出動隊	人員
大根地区	180	197	807
西地区	170	205	840
南地区	121	159	663
本町地区	98	118	493
東地区	72	88	367
北地区	58	66	275
上地区	11	11	44
管外	31	31	129
合計	741	875	3,618

▽ 消防資機材の整備状況 ▽

平成25年4月1日現在

用途	資機材名	本署	西分署	大根分署	南分署	鶴巻分署	合計
保護用	陽圧式化学防護服	8	0	0	4	0	12
	レベルB, C対応(化学防護服)	5	0	0	1	0	6
	レベルC対応(化学防護服)	8	8	8	3	8	35
	防毒衣	6	3	3	2	3	17
	耐熱服	2	0	0	2	0	4
	放射線防護服一式	3	0	0	2	0	5
	放射線測定器	5	0	0	1	0	6
	ポケット線量計	8	0	0	4	0	12
	有毒ガス測定器	3	1	1	1	1	7
	空気呼吸器	43	9	6	9	9	76
	空気予備ボンベ	109	7	6	7	7	136
	防毒マスク	16	4	4	4	4	32
除染用	除染シャワー	1	0	0	0	0	1
	除染剤散布器	2	0	0	0	0	2
水難用	救命胴衣	19	13	8	8	12	60
	救命浮輪	6	2	2	2	2	14
	救命ボート	2	0	0	0	1	3
	ウエットスーツ(ヘルメット含む)	5	0	0	0	0	5
消火用	消防ホース(65mm)	111	122	107	118	110	568
	消防ホース(50mm)	77	49	53	49	51	279
	消防ホース(40mm)	25	19	15	12	16	87
	インパルス消火システム	1	0	0	0	0	1
	ガンタイプノズル	4	3	2	3	2	14
	携帯発電機、投光器一式	1	2	0	2	1	6
山林用	噴霧ポンプ一式	2	1	0	0	1	4
	高圧ホース(25m)	28	6	0	0	6	40
	簡易型水槽(200リットル)	8	2	0	0	0	10
	ポリ水槽(1,200リットル)	1	0	0	0	0	1
	ポリ水槽(500リットル)	0	1	0	0	2	3
	ジェットシューター	21	10	8	8	8	55
	チェーンソー	4	3	2	3	3	15
その他	エアータンク	1	0	0	0	0	1
	骨伝導トランシーバー	6	0	0	4	0	10
	毒劇物回収容器	3	0	0	1	0	4
	ケミカルサーチシステム	1	0	0	0	0	1

◆ 救 急 ◆

▽ 搬送体制 ▽

現在の体制（平成25年1月1日現在）

専任救急隊：5隊40名（救急救命士 28名） 1隊 8名配置

▽ 平成24年の救急業務 ▽

当市消防本部は湘南地区メディカルコントロール協議会に所属しており、重症傷病者搬送の際には、オンラインメディカルコントロール（医師の指示・指導助言）を活用し、傷病者に最善の救命処置等を施しています。また、オフラインメディカルコントロール（医師による救急事案の事後検証及びフィードバック・教育・研修）により、常に救急隊員の資質向上に努めています。

このメディカルコントロール体制下で、医師の指示・指導助言を受け搬送した事案は183件、医師による事後検証が行われた事案は145件でした。

平成16年10月1日より運用を開始した、気管挿管認定救急救命士による気管内チューブを使用した気道確保は26件、平成19年8月1日より運用を開始した、薬剤投与認定救急救命士によるアドレナリン投与は91件でした。

また、ドクターヘリコプターにて東海大学病院高度救命救急センターに搬送された傷病者は8人でした。

▽ 救急出動件数の変動 ▽

平成24年の出動件数は7,245件で、前年に比べ1,555件(約2.1%)の増加でした。

搬送人数も6,867人と前年に比べ1,155人(約1.7%)の増加となり、平成20年、平成21年で減少傾向にあった出動件数及び搬送人数は、平成22年から再び増加傾向となっています。

区分	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
出動件数	6,314	6,269	6,642	7,090	7,245
搬送人数 (ドクターヘリ)	5,978 (5)	5,915 (6)	6,343 (10)	6,752 (13)	6,867 (8)
1日平均	17.3	17.2	18.2	19.4	19.8
出動頻度	83分に1回	84分に1回	79分に1回	74分に1回	73分に1回
搬送状況	28人に1人	27人に1人	26人に1人	25人に1人	25人に1人

※ 搬送人数の（ ）はドクターヘリ搬送人数の内数です。

搬送状況は、各調査年の翌年1月1日の秦野市政策部行政経営課が発表した人口で計算。

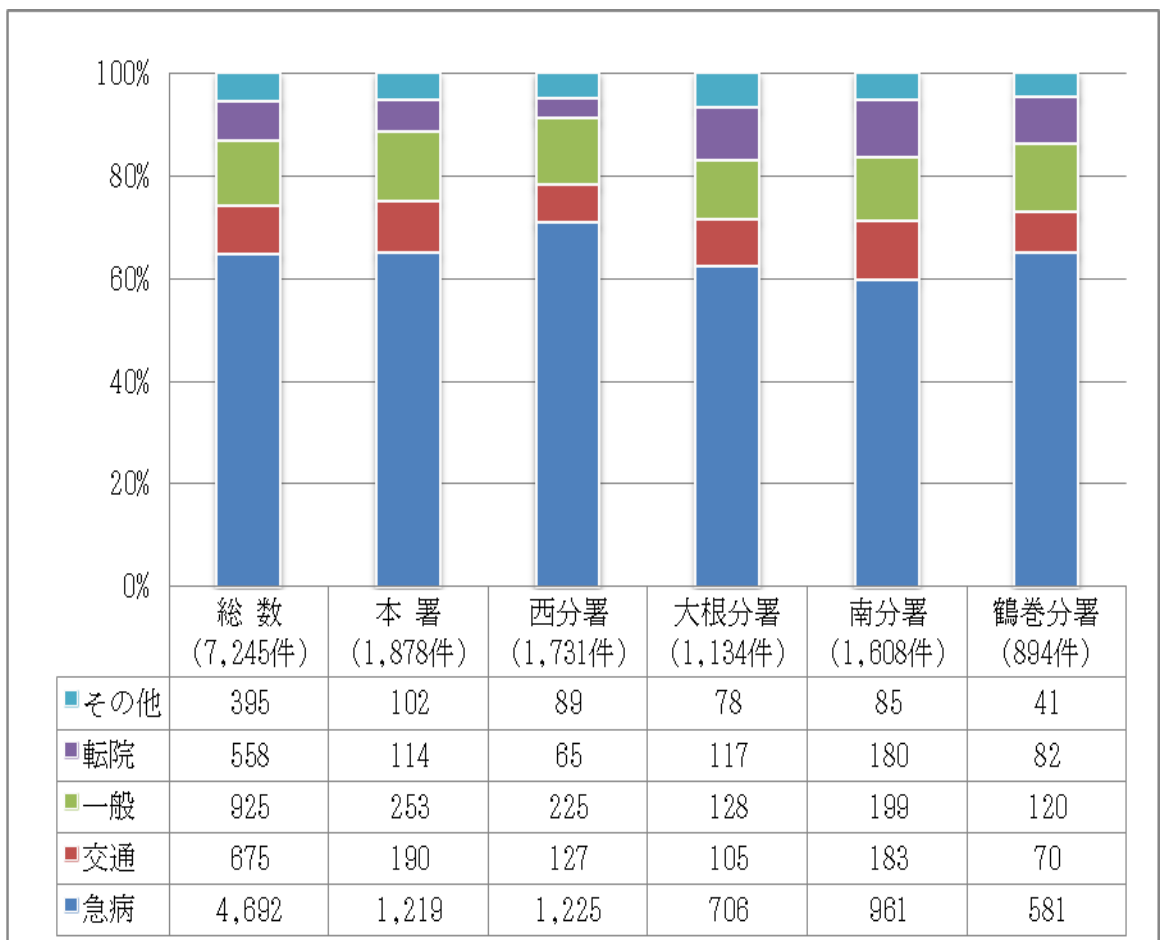
▽ 署別出動件数 ▽

平成24年中

	総数	本署	西分署	大根分署	南分署	鶴巻分署
件数	7,245	1,878	1,731	1,134	1,608	894
割合	100%	25.9%	23.9%	15.7%	22.2%	12.3%

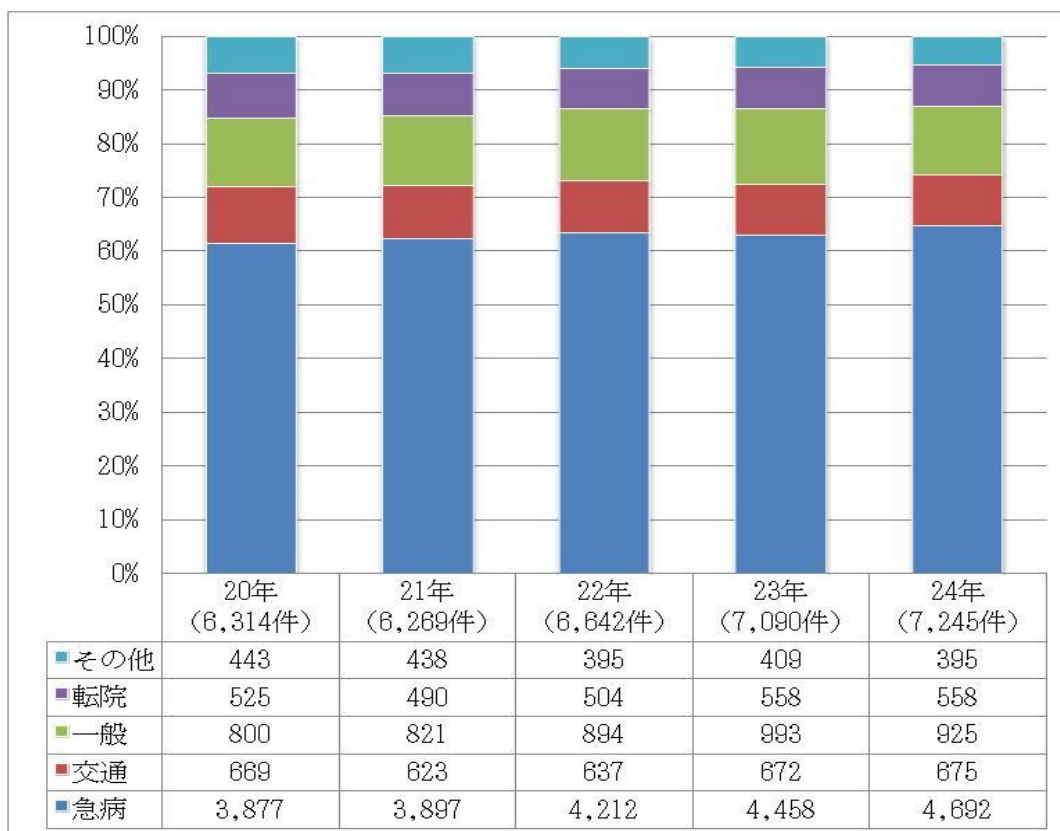
▽ 署別の事故種別救急件数 ▽

平成24年中



※ その他の内訳は、火災、自然災害、水難、労働災害、運動競技、加害、自損行為、医師搬送、資機材搬送等が含まれます。

▽ 過去5年間の事故種別救急件数 ▽



▽ 地区別人口構成比率と出動件数比率の比較 ▽

本町・南・上地区は人口構成比率に比べ出動件数比率が高く、東・北・大根鶴巻・西地区は低い値を示しました。

平成24年中

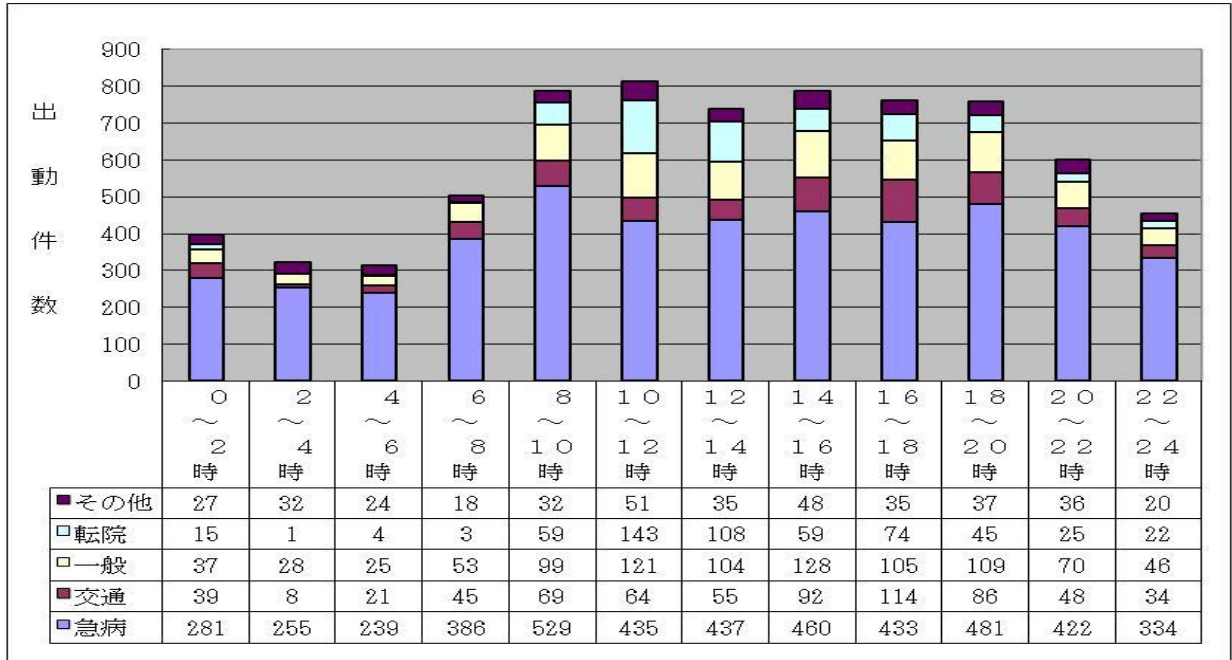
	本町	南	東	北	大根鶴巻	西	上	東名	管外	合計
地区人口 (人)	22,134	32,544	16,142	13,667	43,577	39,383	2,478			169,925
人口構成比率 (%)	13.0	19.2	9.5	8.0	25.6	23.2	1.5			100
出動件数 (件)	1,141	1,401	636	443	1,828	1,567	134	92	3	7,245
出動件数 構成比率 (%)	15.8	19.3	8.8	6.1	25.2	21.6	1.8	1.3	0.1	100

※ 地区人口は、秦野市政策部行政経営課発表の平成25年1月1日現在の推計数値です。

▽ 時間帯別事故種別救急件数 ▽

急病は24時間を通じて50%以上を占め、特に0時から8時までの深夜から朝方にかけて70%以上の高い割合を示しています。

平成24年中



▽ 傷病程度、年齢区分別の搬送人数 ▽

平成24年中 (単位:人)

区分	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合計
死亡	0			1	0	0	7	0	7	108	1	124
重症	3			17	2	1	40	1	8	390	141	603
中等症	1			156	29	8	330	5	35	2,043	368	2,975
軽症	2			537	26	29	526	31	15	1,942	49	3,157
その他	0			2	0	0	1	0	1	3	1	8
合計	6	0	0	713	57	38	904	37	66	4,486	560	6,867
新生児	0			0	0	0	0	0	0	2	8	10
乳幼児	0			26	0	0	88	0	0	254	21	389
少年	0			80	1	26	50	5	4	103	11	280
成人	4			501	51	11	242	25	55	1,639	194	2,722
高齢者	2			106	5	1	524	7	7	2,488	326	3,466

- ※ 死亡 : 初診時に死亡が確認された傷病者
- 重症 : 3週間以上の入院加療を必要とする傷病者
- 中等症 : 3週間未満の入院加療を必要とする傷病者
- 軽症 : 入院加療を必要としない傷病者、その他の場所に搬送された傷病者

- 新生児 : 生後28日未満
- 乳幼児 : 生後28日以上7歳未満
- 少年 : 満7歳以上満18歳未満
- 成人 : 満18歳以上満65歳未満
- 高齢者 : 満65歳以上

▽ 医療機関受け入れ照会回数 ▽

平成24年中

	6回 以上	5回	4回	3回	2回	1回	合計
搬送件数（件）	9	14	81	199	650	5,822	6,775
割合	0.13%	0.21%	1.20%	2.94%	9.59%	85.93%	100%

▽ 応急手当の普及啓発活動の推進 ▽

誰もが「尊い命」を救える環境を整備するために、より身近な施設へ自動体外式除細動器（以下「AED」という。）を設置し、ひとりでも多くの市民が応急手当に関する知識と技術を身につけることができるよう、心肺蘇生法やAEDの使用法を中心とした救命講習会を積極的に開催しています。

また、平成19年4月1日に救急救命認定施設（救マーク）表示制度を創設し、認定要件を充足した事業所等に認定証の交付をし、救急救命都市「はだの」を目指しています。

区分	普及員		市民救命士 (上級救命)		普通救命Ⅰ		普通救命Ⅱ		普通救命Ⅲ		救命入門		その他の講習		計	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
平成19年度	1	18	2	54	62	1,430	49	1,325					28	900	142	3,727
平成20年度	1	34	3	118	52	1,289	31	913					29	1,145	116	3,499
平成21年度	1	34	3	84	50	1,375	28	718					20	680	102	2,891
平成22年度	1	28	3	89	28	774	46	1,254					24	826	102	2,971
平成23年度	1	20	5	130	51	1,475	28	797					37	1,030	122	3,452
平成24年度	1	18	4	99	37	1,081	30	842	11	191	1	5	49	1,487	133	3,723
計	6	152	20	574	280	7,424	212	5,849	11	191	1	5	187	6,068	717	20,263

※1 平成17年4月1日からAEDを用いた救命講習を開始

※2 平成19年度から事業所内の応急手当の指導的人材育成を目的に普及員講習を開始

救急救命認定施設(救マーク)事業所を対象に普通救命講習Ⅱ(4時間)を開始

※3 平成24年度から普通救命Ⅲ(乳児・小児用心肺蘇生法・AEDを用いた救命講習)を開始

救命入門(小学校高学年を対象)を開始

▽ 救命講習受講者総数 ▽

平成7年度から平成24年度までの総数

普及員		市民救命士 (上級救命)		普通救命Ⅰ		普通救命Ⅱ		普通救命Ⅲ		救命入門		延べ受講者	
回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員
6	152	39	995	1,024	22,792	212	5,849	11	191	1	5	1,293	29,984

※その他部分講習除く。

▽ 救急救命（救マーク）認定施設数 ▽

平成25年4月1日現在 191施設（一般事業所117 公共施設74）

（救マーク表示制度掲出用プレート）



◆ 救 助 ◆

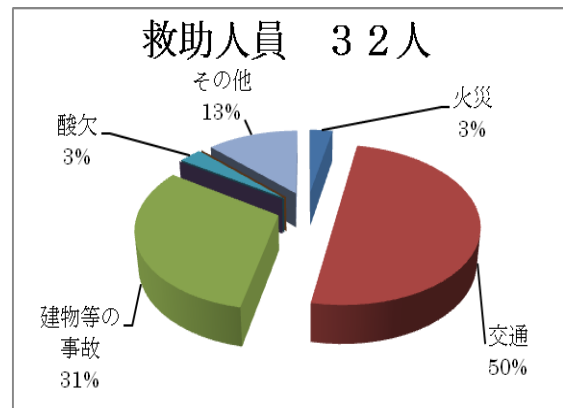
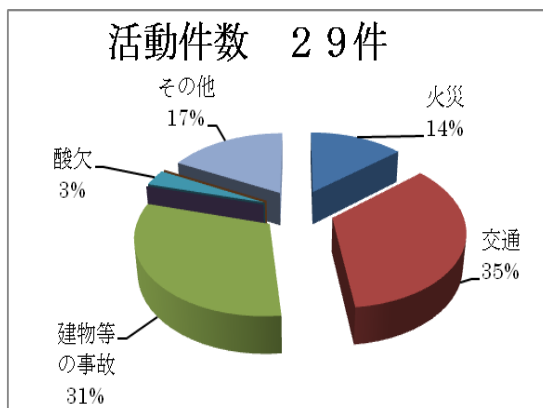
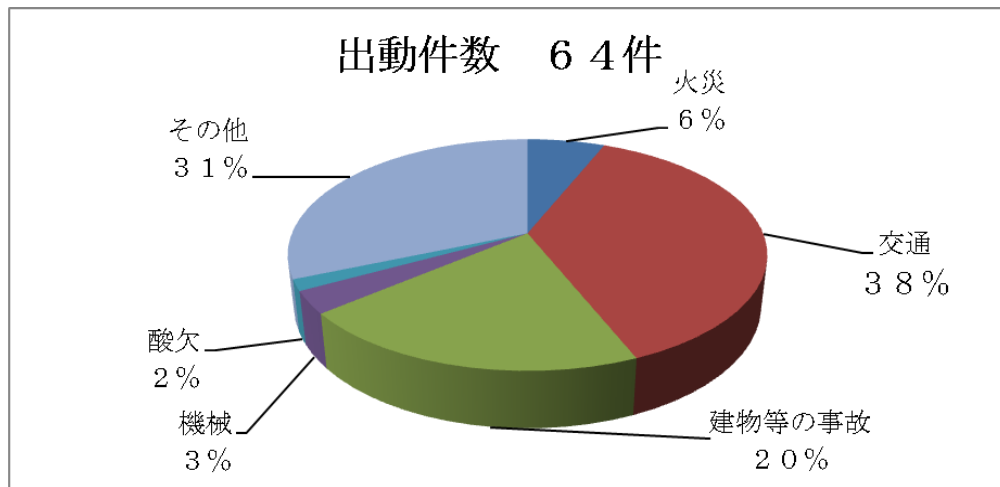
▽ 救助活動 ▽

消防機関の行う人命救助とは火災、交通事故、自然災害や機械による事故等から人力及び機械力等を用いてその危険を排除して、安全な場所に救助する活動です。

平成24年中における救助活動状況は、出動件数が64件で、このうち、救助活動件数29件(対前年14件減、対前年比32.6%減)、救助人員32人(対前年10人減、対前年比23.8%減)でした。

事故種 区分	火災		交通事故		水難救助		自然災害		機械による事故		建物等による事故		ガス及び酸欠事故		破裂事故		その他事故		計	
	23年	24年	23年	24年	23年	24年	23年	24年	23年	24年	23年	24年	23年	24年	23年	24年	23年	24年	23年	24年
出動件数	5	4	26	24	0	0	2	0	2	2	20	13	2	1	0	0	31	20	88	64
活動件数	5	4	8	10	0	0	1	0	1	0	17	9	2	1	0	0	9	5	43	29
救助人員	0	1	11	16	0	0	2	0	1	0	18	10	2	1	0	0	8	4	42	32

▽ 救助出動内訳 ▽



救助出動状況

(平成24年中)

救助活動状況

(平成24年中)

区分	事故種別	火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	合計
	出動車両	指揮車	4	24			2	13	1		20
ポンプ車		19	20			2	11			58	110
化学車		1	9				1	1		2	14
救助車		4	24			2	13	1		20	64
はしご車										2	2
救急車		5	37			2	13	1		23	81
その他の車両										1	1
計		33	114	0	0	8	51	4	0	126	336
出動人員	救助隊員	20	122			11	67	5		103	328
	消防隊員	93	216			16	102	8		335	770
	救急隊員	15	111			6	39	3		69	243
計	128	449	0	0	33	208	16	0	507	1341	

区分	事故種別	火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	合計
	出動車両	指揮車	4	9				7	1		4
ポンプ車		15	10				8			5	38
化学車		1	2				1	1			5
救助車		4	9				7	1		4	25
はしご車											0
救急車		5	14				9	1		6	35
その他の車両											0
計		29	44	0	0	0	32	4	0	19	128
出動人員	救助隊員	20	45				37	5		21	128
	消防隊員	77	81				70	8		37	273
	救急隊員	15	42				27	3		18	105
計	112	168	0	0	0	134	16	0	76	506	

* 救助事故の区分

- 火災 : 火災現場において直接火災に起因して生じた事故
- 交通事故 : すべての交通機関相互の衝突及び接触又は単一事故若しくは歩行者等が交通機関に接触したこと等による事故
- 水難事故 : 水泳中の溺者又は水中転落等による事故
- 自然災害 : 暴風、豪雨、豪雪、洪水、地滑り等の異常な自然現象に起因する災害による事故
- 機械による事故 : エレベーター、プレス機械等建設機械又は工作機械による事故
- 建物等による事故 : 建物、塀等の建物に付帯する施設又はこれらに類する工作物の倒壊による事故、建物内に閉じ込められる事故、建物等に挟まれた事故
- ガス及び酸欠事故 : 一酸化炭素中毒その他のガスによる中毒事故、酸素欠乏による事故
- 破裂事故 : 火薬、ガス、粉塵、反応容器の爆発、ボイラー、ボンベの破裂等による事故
- その他の事故 : 上記に掲げる以外の事故で、消防機関による救助を必要とした事故

▽ 月別救助出動件数 ▽

(平成24年中)

種別 月別	火 災	交通事故	水難事故	自然災害	機械に よる事故	建物等 による事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他 の事故	計
1月		2			1	2				5
2月		3				1			2	6
3月		2				1			1	4
4月		1							2	3
5月		1				2			2	5
6月	2	1							1	4
7月	1	1							2	4
8月		4				2			3	9
9月		1			1	2			3	7
10月		4							1	5
11月		1				2	1			4
12月	1	3				1			3	8
合計	4	24	0	0	2	13	1	0	20	64

▽ 過去5年間の事故種別救助件数 ▽

種別 月別	火 災	交通事故	水難事故	自然災害	機械に よる事故	建物等 による事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他 の事故	計
平成24年	4	24 (7)			2	13	1		20	64 (7)
平成23年	5	26 (8)		2	2	20	2		31	88 (8)
平成22年	4	21 (8)		1	2	6	2		27	63 (8)
平成21年	3	17 (5)			2	9	3		21	55 (9)
平成20年	6	26 (9)				5	1		23	61 (9)

※ ()内は、東名高速道路で発生した交通事故の救助出動件数を表します。

◆ 山岳救助 ◆

▽ 山岳救助活動 ▽

平成15年4月から秦野警察署及び登山者遭難救助隊への協力隊として秦野市消防山岳救助隊を発足、山岳救助隊指定隊員は警備第一課13名及び警備第二課13名で編成し、丹沢山系登山者の救助活動に対応しています。

平成24年中における秦野市消防山岳救助隊の出動状況は、出動件数23件(対前年8件増、対前年比53%増)、出動人員46人(対前年16人増、対前年比53%増)、救助人員14人(対前年4人増、対前年比40%増)でした。

▽ 山岳救助出動件数内訳 ▽

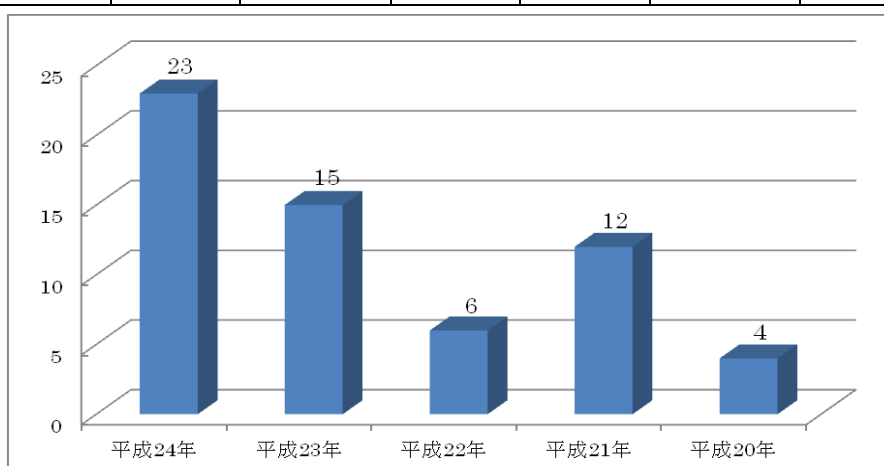
(平成24年中)

区分	急病	負傷・転倒等	自損	滑落	行方不明	その他	合計
出動件数	3	9		5	1	5	23
出動人員	6	18		10	2	10	46
救助人員	2	9		2		1	14

※ 上記出動件数は、秦野市消防山岳救助隊が出動した件数で、秦野警察署の発表する件数とは異なります。

▽ 過去5年間の山岳救助出動件数 ▽

区分	急病	負傷・転倒等	自損	滑落	行方不明	その他	合計
平成24年	3	9		5	1	5	23
平成23年	2	4		2	4	3	15
平成22年		2		3		1	6
平成21年	1	4	1	2		4	12
平成20年		3		1			4



◆ 指令・通信 ◆

▽ 災害通報の受信 ▽

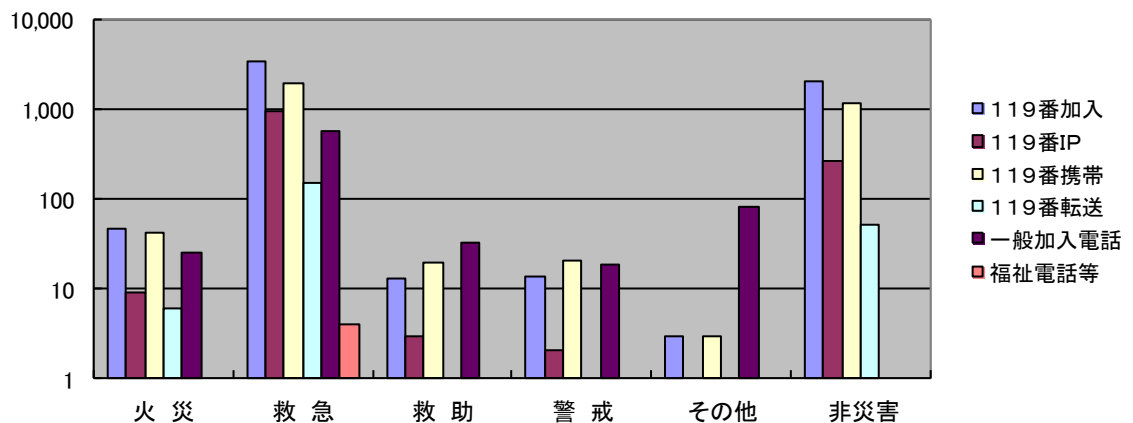
主な役割として、119番通報などの災害通報の受信、出動部隊の指令管制、救急車要請時の心肺蘇生法や止血法などの口頭指導、医療機関の照会、消防テレホンサービスの提供、気象統計等を行なっています。

平成24年における災害通報は11,137件、その内訳は119番通報10,389件、加入電話744件、福祉電話4件で、1日当たりの通報件数は約30.4件となります。

このうち携帯電話からの通報（119携帯・転送含む）は3,497件で通報全体の約31.4パーセントを占めています。

平成24年中（単位：件）

区分	合計	火災	救急	救助	警戒	その他	非災害	
119番通報	10,389	106	6,613	36	38	7	3,589	
119番内訳	119加入	5,621	48	3,473	13	14	3	2,070
	119IP	1,271	9	984	3	2	1	272
	119携帯	3,283	43	2,001	20	21	3	1,195
	119転送	214	6	155	0	1	0	52
一般加入電話	744	25	587	32	19	81	0	
福祉電話等	4	0	4	0	0	0	0	
合計	11,137	131	7,204	68	57	88	3,589	



※ その他には、風水害、震災、支援、措置等を計上

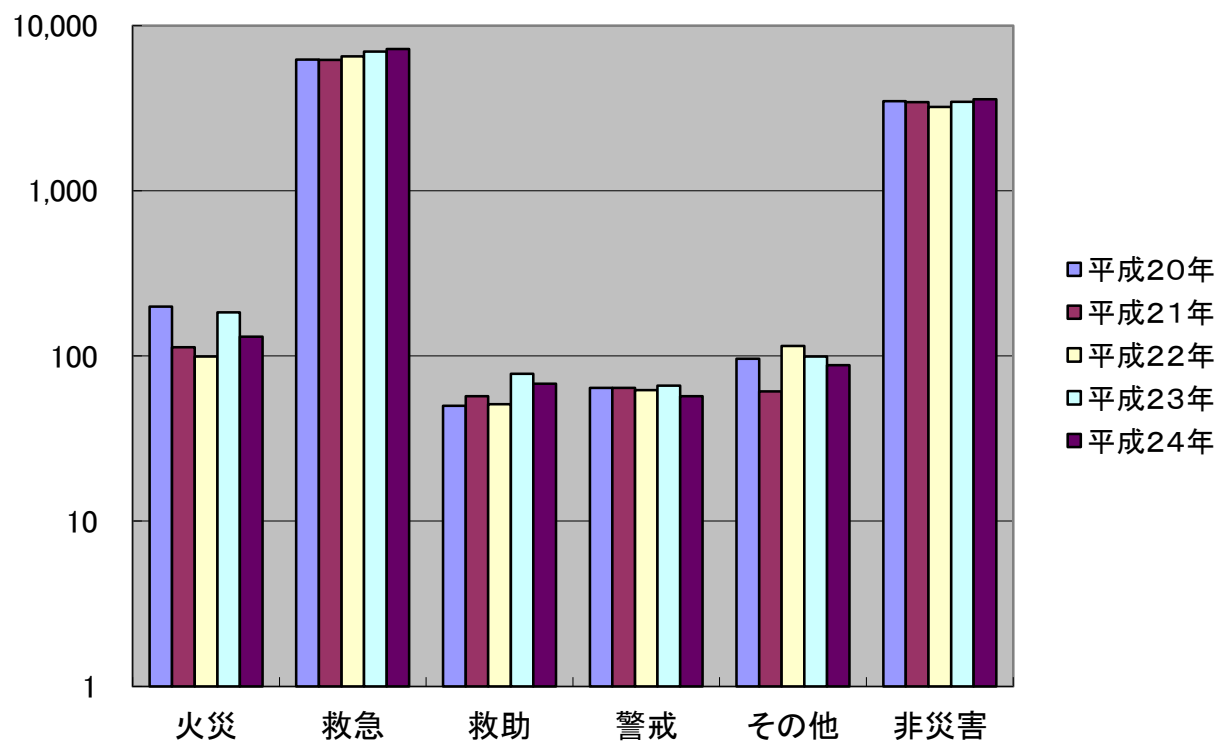
※ 非災害には、試験、医療機関の問い合わせ、相談、間違い等を計上

※ 受信状況には、消防職員の自己覚知や市民が直接消防署等に通報する駆けつけ通報は含まれていません。

▽ 過去5年間の災害通報 ▽

(単位：件)

区 分	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
火 災	199	113	99	184	131
救 急	6,222	6,197	6,510	6,972	7,204
救 助	50	57	51	78	68
警 戒	64	64	62	66	57
そ の 他	96	61	115	99	88
非 災 害	3,489	3,438	3,226	3,452	3,589
合 計	10,120	9,930	10,063	10,851	11,137



▽ 災害指令 ▽

災害指令件数は合計8,118件、その内訳は、火災が82件、救急7,245件、救助70件、警戒60件、その他661件でした。このうち最も多い、救急の指令件数が全体の約89.0パーセントを占めています。

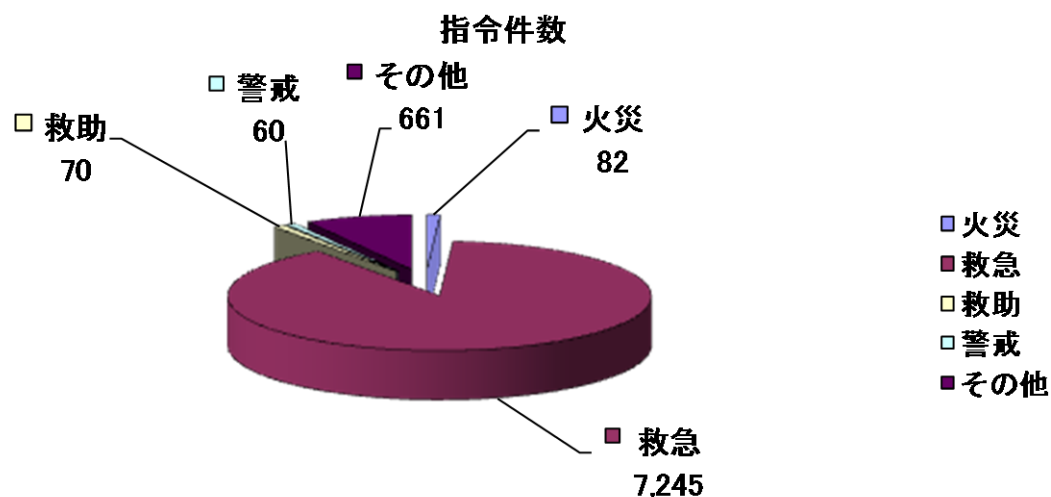
警戒とは、危険物漏えい事故等の「危険排除」や火災と紛らわしい煙などの「緊急確認」をいいます。

その他とは、風水害・排水機場警備・ドクターヘリ警備・救急支援・市民要望等をいいます。

平成24年中

指令件数

区分	火災	救急	救助	警戒	その他	合計
件数 (件)	82	7,245	70	60	661	8,118
構成比 (%)	1.0	89.2	0.9	0.7	8.1	100



▽ 口頭指導 ▽

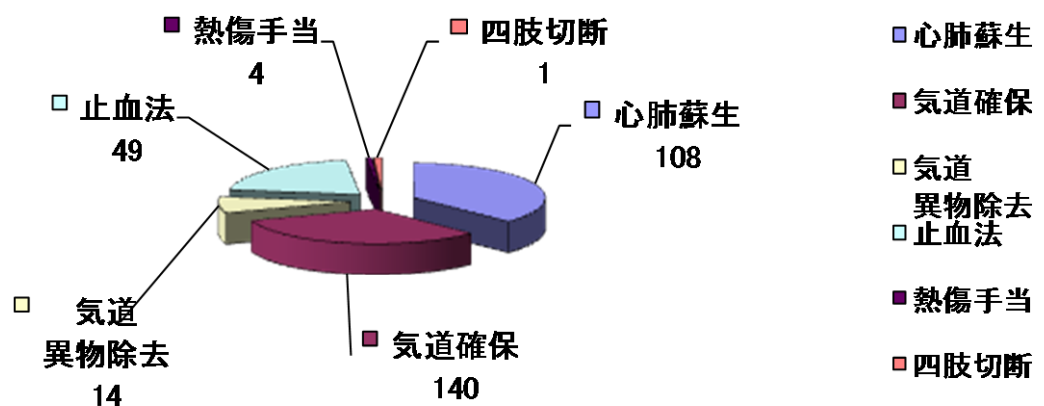
119番通報受信時、情報指令課員が心肺機能の停止、喉に異物が詰まったなどの患者に対して、救急隊到着までの空白時間帯をなくし、救命の処置を行ってもらうため、電話によりバイスタンダー（現場に居合わせた人）に心肺蘇生法や異物除去法等の指導を行っています。

平成24年中（単位：件）

指導件数

区分	合計	心肺蘇生	気道確保	気道異物除去	止血法	熱傷手当	四肢切断
指導件数	316	108	140	14	49	4	1

指導件数



▽ 医療機関案内 ▽

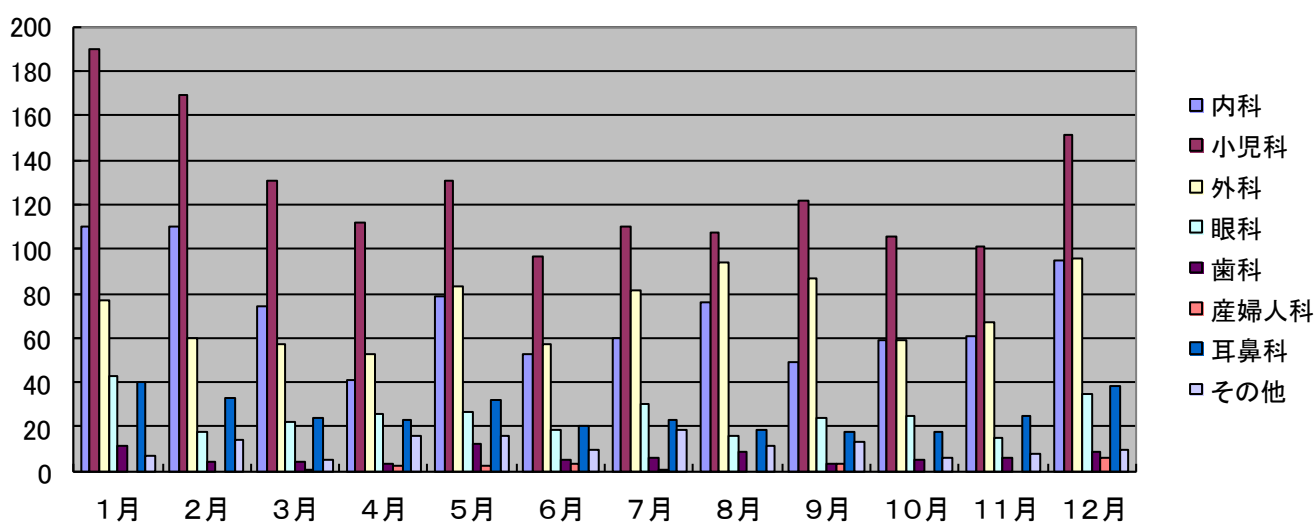
医療機関の問い合わせは、主に平日の17時以降、日曜日や祝日に多く、診療時間情報、当番表を基に病院、医院、休日診療所、歯科休日急患診療所等を案内しています。

医療機関の案内件数は4,108件で、このうち小児科の案内件数が1,527件で最も多く、全体の約37.2パーセントを占め、次いで外科、内科の順になっています。

医療機関案内件数

平成24年中（単位：件）

	内科	小児科	外科	眼科	歯科	産婦人科	耳鼻科	その他	月計
1月	110	190	77	43	11	0	40	7	478
2月	110	169	60	18	4	0	33	14	408
3月	74	131	57	22	4	1	24	5	318
4月	41	112	53	26	3	2	23	16	276
5月	79	131	83	27	12	2	32	16	382
6月	53	97	57	19	5	3	20	10	264
7月	60	110	81	30	6	1	23	19	330
8月	76	107	94	16	9	0	19	11	332
9月	49	122	87	24	3	3	18	13	319
10月	59	106	59	25	5	0	18	6	278
11月	61	101	67	15	6	0	25	8	283
12月	95	151	96	35	9	6	38	10	440
合計	867	1,527	871	300	77	18	313	135	4,108
構成比	21.1	37.2	21.2	7.3	1.9	0.4	7.6	3.3	100



▽ 有線通信系、無線通信系の概要 ▽

有線通信系

平成25年4月1日現在

種 別		回線数	内 容
専 用 通 信 回 線	119番回線	6	固定電話用 (ISDN回線)
		4	携帯電話用
		1	衛星電話用
	指令回線	5	警備課・西分署・大根分署・南分署・鶴巻分署
	発信専用回線	8	自動順次指令用(6)・119番転送用(2) (ISDN回線)
	着信専用回線	1	災害案内(1)
	東名高速専用回線	1	消防通報用電話
	医療情報端末装置用回線	1	救急医療情報検索用・広域医療情報検索用 (ADSL回線)
	緊急福祉電話回線	2	ひとり暮らし高齢者福祉用(1)
			聴覚障害者用ファクシミリ(1)
加入電話		13	本部(9)・分署(4)
ファクシミリ電話		3	本部(3)
携帯電話		21	本部(3)・警備課(6)・分署(12)

※ 消防本部では、平成23年3月11日福島県沖を震源とした東日本大震災という大規模災害が発生し、通信手段が失われたのを受けイリジウム衛星携帯電話を6台導入し、非常時に備えています。

無線通信系

平成25年4月1日現在

区 分		基地局	移動局	携帯局
局	消防波系	2 (5w)	35 (10w)	7(5w)・40(1w)
	救急波系	2 (5w)	6 (10w)	
	消防団波系		7 (10w)	10(5w)・36(1w)
				1 (10w)
	消防団受令機		29	
災害通報一斉指令装置	1 (固定局・5W)	36(子局)		
市防災行政無線		親局無線装置		
県防災行政無線電話・県防災行政無線ファクシミリ				

▽ 通信機器装置及び気象観測機器 ▽

平成25年4月1日現在

消防通信総合指令装置

1	指令装置	一式
2	表示盤（2面）	一式
3	無線統制台	2台
4	自動出動指定装置	一式
5	地図等検索装置	一式
6	指令電送装置	一式
7	気象情報収集装置	一式
8	災害状況自動案内装置	一式
9	音声合成装置	一式
10	車両動態位置管理装置	一式
11	発信地表示装置	一式
12	支援情報管理処理装置	一式
13	携帯・IP発信位置表示装置	一式

消防救急無線装置

1	救急波用	1台
2	市波用	1台
3	県波用	1台
4	全国波用	1台

防災用地震計

1	加速度計（水平、上下）	一式
2	増幅処理装置	一式

気象観測機器（本部用）

1	百葉箱	1個
2	風向計	一式
3	風速計	一式

気象観測機器（分署用）

1	百葉箱	4個
2	風向計	一式
3	風速計	一式
4	乾湿計	4個
5	自記雨量計	4台

電話交換設備（本部・本署用）

1	電話交換機	1台
2	固定型電話機	23台
3	PHS内線電話機	47台
4	かけつけ電話機	1台

電話交換設備（分署用）

1	電話交換機	4台
2	固定型電話機	12台
3	PHS内線電話機	13台
4	かけつけ電話機	4台

◆ 気 象 ◆

▽ 気象概況 ▽

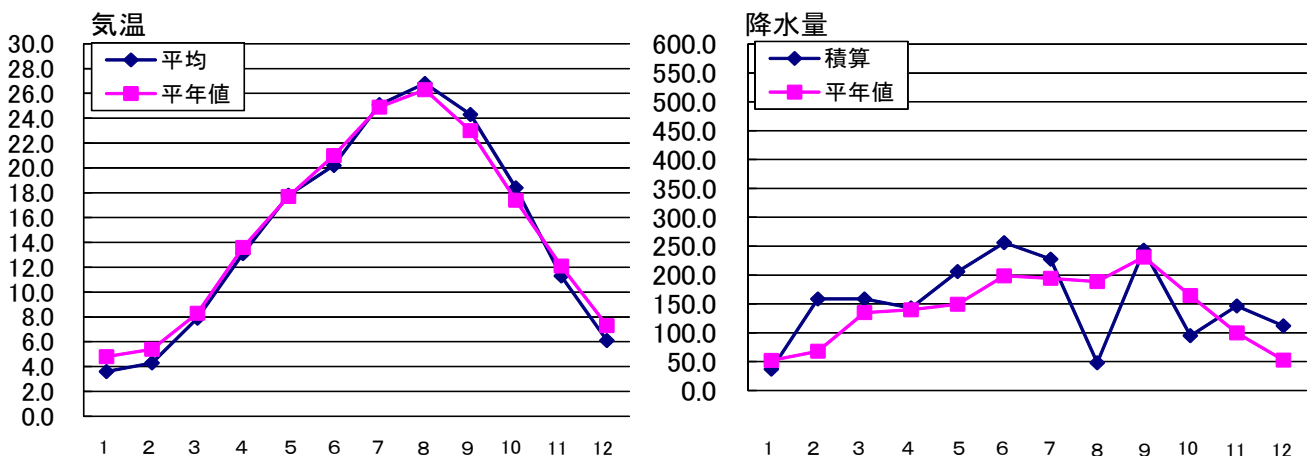
平成24年の気温は、平年値と比べると年間を通じてほぼ同じでした。真夏日は、7月に13日、8月に21日、9月に6日でした。

降水量は、8月と10月は平年値を大幅に下回ったが、年間を通しての降水量は平年値を上回りました。

▽ 月別気象状況 ▽

平成24年中

区分 月	気圧	気温				相対湿度	降水量		風速	
	平均 [hPa]	最高 [°C]	最低 [°C]	平均 [°C]	平年値 [°C]	平均 [%]	積算 [mm]	平年値 [mm]	平均 [m/s]	最多 風向
1月	998.3	12.3	-3.4	3.6	4.8	54	37.0	52.2	1.8	西北西
2月	997.4	17.1	-4.5	4.3	5.4	57	158.5	68.1	1.8	南南東
3月	996.4	19.4	-0.8	7.9	8.3	61	158.5	134.9	2.2	西北西
4月	998.9	23.0	2.3	13.1	13.6	64	143.0	139.7	2.3	南
5月	992.8	26.5	8.2	17.8	17.7	65	206.0	149.5	2.1	南
6月	992.6	28.6	15.0	20.2	21.0	72	256.0	198.5	2.2	南
7月	992.0	34.4	17.0	25.1	24.9	74	227.5	194.4	2.2	南
8月	995.9	34.1	21.9	26.8	26.3	68	48.0	188.6	2.2	南
9月	997.5	30.4	17.7	24.3	23.0	70	243.0	231.1	2.2	南
10月	997.6	29.4	10.0	18.4	17.4	63	95.0	164.5	2.1	西北西
11月	996.1	21.1	3.2	11.3	12.1	63	146.5	99.8	1.7	西北西
12月	997.5	19.7	-1.4	6.1	7.3	59	112.0	52.7	1.9	西北西
年	996.1	34.4	-4.5	14.9	15.2	64	1,831.0	1,674.0	2.1	南



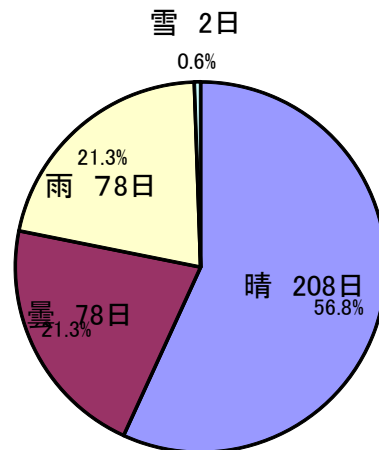
注：年の行は毎日データの集計及び平均です。

平年値とは、1983年から2012年の数値を平均したものをいいます。

平成24年の天候は、晴の日が208日で年間の56.8パーセントを占めました。曇は78日で21.3パーセント、雨は78日で21.3パーセント、雪は2日で0.6パーセントでした。

区分 月	天気日数			
	晴	曇	雨	雪
1月	21	7	3	0
2月	18	4	5	2
3月	14	7	10	0
4月	14	9	7	0
5月	15	7	9	0
6月	12	9	9	0
7月	15	10	6	0
8月	23	7	1	0
9月	14	7	9	0
10月	21	4	6	0
11月	22	3	5	0
12月	19	4	8	0
年	208	78	78	2

- 晴
- 曇
- 雨
- 雪



◆ 消 防 団 ◆

▽ 組 織 ▽

本市消防団は、秦野市消防団の設置等に関する条例に基づき、1団本部7分団36部385人をもって構成されています。

平成25年4月1日現在

区分	組織編成			管轄区域			
	定数 (人)	実数 (人)	部数 (部)	面積 (k m ²)	世帯数 (世帯)	人口 (人)	地区
本 部	6	6					
第1分団	90	77	8	6.20	9,312	22,074	本町
第2分団	68	66	6	8.66	13,144	32,547	南
第3分団	57	55	5	29.12	6,543	16,143	東
第4分団	35	32	3	19.72	5,137	13,679	北
第5分団	46	44	4	8.59	17,139	43,492	大根・鶴巻
第6分団	68	59	6	18.84	16,232	39,334	西
第7分団	46	46	4	12.48	946	2,455	上
計	416	385	36	103.61	68,453	169,724	

▽ 団員の配置状況 ▽

平成25年4月1日現在 (単位：人)

階 級 分 団	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	計
定 員 数	1	2	10	7	36	36	324	416
実 員 数	1	2	10	7	36	36	293	385
団 本 部	1	2	3					6
第1分団(8部)			1	1	8	8	59	77
第2分団(6部)			1	1	6	6	52	66
第3分団(5部)			1	1	5	5	43	55
第4分団(3部)			1	1	3	3	24	32
第5分団(4部)			1	1	4	4	34	44
第6分団(6部)			1	1	6	6	45	59
第7分団(4部)			1	1	4	4	36	46

▽ 団員の年齢状況 ▽

平成25年4月1日現在（単位：人）

階級 年齢	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	計
20歳以下							2	2
21歳～25歳							5	5
26歳～30歳							22	22
31歳～35歳						1	61	62
36歳～40歳				1	7	6	93	107
41歳～45歳					11	12	55	78
46歳～50歳			2	5	9	9	42	67
51歳～60歳	1	2	7	1	8	8	12	39
61歳以上			1		1		1	3
合 計	1	2	10	7	36	36	293	385
平均年齢(歳)	58.0	55.0	55.2	48.1	47.2	44.9	38.8	40.9

▽ 団員の勤続年数 ▽

平成25年4月1日現在（単位：人）

階級 年数	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	計
1年未満							14	14
1年以上 5年未満							90	90
5年以上 10年未満					2	3	104	109
10年以上 15年未満					9	14	51	74
15年以上 20年未満			4	4	15	16	23	62
20年以上 25年未満			1	2	7	2	5	17
25年以上 30年未満	1		4	1	3	1	6	16
30年以上 35年未満		2	1					3
35年以上 40年未満								0
40年以上								0
合 計	1	2	10	7	36	36	293	385
平均年数(年)	28.0	32.5	23.2	19.7	17.2	14.8	7.7	10.1

▽ 団員の職業 ▽

平成25年4月1日現在 (単位：人)

種 別 \ 分 団	団 本 部	第 1 分 団	第 2 分 団	第 3 分 団	第 4 分 団	第 5 分 団	第 6 分 団	第 7 分 団	計
農 業	1	3	6	1	4	5	3	3	26
林 業									
鉱 業									
建 設 業	1	8	6	4	4	9	14	6	52
製 造 業	1	21	20	19	6	8	13	9	97
電 気 ・ ガ ス 熱 供 給 ・ 水 道 業		2			3	2	4	1	12
運 輸 ・ 通 信 業		4	2	5	4		6	9	30
卸 売 ・ 小 売 業 飲 食 店	3	20	8	5		8	13	2	59
金 融 ・ 保 険 業				1			1		2
不 動 産 業					1			2	3
サ ー ビ ス 業		12	8	8	4	6	3	7	48
公務員(特殊法人等公 務員に準じる職員を含 む)		2	13	8	3	3	1	5	35
団 体 職 員									
そ の 他		5	3	4	3	3	1	2	21
合 計	6	77	66	55	32	44	59	46	385

▽ 被雇用者団員の状況 ▽

平成25年4月1日現在

被雇用者 分団	実員 (人)	被雇用者					
		合計 人数 (人)	割合 (%)	市内勤務者		市外勤務者	
				人数	割合	人数	割合
				(人)	(%)	(人)	(%)
団本部	6	1	16.7		0.0	1	100.0
第1分団	77	33	42.9	15	45.5	18	54.5
第2分団	66	47	71.2	22	46.8	25	53.2
第3分団	55	42	76.4	16	38.1	26	61.9
第4分団	32	19	59.4	12	63.2	7	36.8
第5分団	44	20	45.5	11	55.0	9	45.0
第6分団	59	31	52.5	18	58.1	13	41.9
第7分団	46	32	69.6	10	31.3	22	68.8
合計	385	225	58.4	104	46.2	121	53.8

▽ 団用資機材の配置状況 ▽

平成25年4月1日現在

資機材	分 団								計
	団 本 部	第 1 分 団	第 2 分 団	第 3 分 団	第 4 分 団	第 5 分 団	第 6 分 団	第 7 分 団	
消 防 ポ ン プ 車		1	1	1	1	1	1	1	7
小型動力ポンプ(B3級)		7	5	4	2	3	5	3	29
小型動力ポンプ用台車		3	1			1		2	7
投 光 発 電 機		8	6	5	3	4	6	4	36
トランジスタメガホン	3	9	7	6	4	5	7	5	46
飲料水消火栓分水器		8	6	5	3	4	6	4	36
エンジンカッター		1	1	1	1	1	1	1	7
チェーンソー		8	6	5	3	4	6	4	36
災害対策用テント		1	1	1	1	1	1	1	7
折りたたみリヤカー		1	1	1	1	1	1	1	7
災害用多人数用救急箱		8	6	5	3	4	6	4	36
担 架		16	12	10	6	8	12	8	72

▽ 消防団施設の概要 ▽

平成25年4月1日現在

名称	所在地(住所)	敷地面積 (m ²)	構造	建築面積 (m ²)	延べ面積 (m ²)	建築年月	
第1分団	第1部	曾屋一丁目7番17号	73.4	S造2階	30.6	61.1	H 16. 12
	第2部	水神町5番8号	75.0	S造2階	27.2	52.5	H 18. 3
	第3部	河原町1番13号	71.9	S造2階	22.0	40.5	H 5. 3
	第4部	末広町6番6号	105.7	S造2階	25.3	46.2	S 53. 3
	第5部	寿町3番3号	110.0	S造2階	46.4	92.8	H 21. 5
	第6部	栄町3番14号	51.3	S造2階	23.2	44.5	H 6. 12
	第7部	上大槻55番地	222.4	LGS造2階	28.4	47.8	S 61. 10
	第8部	曾屋6013番地の9	166.7	S造2階	26.9	45.4	S 62. 12
第2分団	第1部	平沢1692番地の1	82.1	S造2階	24.5	42.5	S 58. 2
	第2部	今泉987番地の1	207.1	S造2階	26.6	44.8	S 60. 5
	第3部	大秦町3番11号	36.0	S造2階	17.5	29.8	S 56. 2
	第4部	西大竹285番地の10	78.9	S造2階	30.6	61.2	H 13. 12
	第5部	今川町9番2号	108.9	S造2階	57.6	80.1	S 63. 11
	第6部	緑町10番15号	68.1	S造2階	35.2	70.4	H 19. 1
第3分団	第1部	東田原617番地の1	99.9	LGS造2階	21.0	39.0	S 50. 3
	第2部	西田原403番地の1	184.0	S造2階	26.6	44.8	S 59. 2
	第3部	名古木53番地の1	146.7	S造2階	24.5	42.5	S 57. 3
	第4部	蓑毛139番地	100.5	S造2階	22.0	40.5	H 6. 3
	第5部	落合614番地の1	108.1	S造2階	27.0	45.5	H 3. 2
第4分団	第1部	菩提459番地の1	186.5	LGS造2階	21.0	39.0	S 52. 3
	第2部	羽根96番地の9	151.9	S造2階	22.5	40.5	S 54. 3
	第3部	戸川696番地の12	117.8	S造2階	35.2	70.4	H 25. 2
第5分団	第1部	鶴巻南一丁目8番2号	60.7	S造2階	33.0	65.7	H 16. 12
	第2部	南矢名349番地	128.0	S造2階	26.9	45.4	S 62. 12
	第3部	下大槻865番地	111.7	S造2階	24.5	42.5	S 57. 10
	第4部	北矢名62番地の1	70.8	LGS造2階	22.8	42.1	S 48. 3
第6分団	第1部	堀山下843番地の1	71.3	LGS造2階	22.8	42.1	S 48. 3
	第2部	堀川588番地の2	78.3	S造2階	26.9	45.4	S 62. 2
	第3部	千村871番地	80.6	S造2階	26.1	44.8	S 60. 12
	第5部	渋沢2364番地の1	223.9	S造2階	26.1	44.8	S 60. 12
	第6部	曲松一丁目3番5号	58.0	S造2階	26.9	45.4	H 12. 3
	第7部	並木町3番21号	157.5	S造2階	32.8	65.7	H 20. 3
	第7分団	第1部	柳川538番地	267.3	S造2階	26.9	45.4
第2部	菖蒲1587番地の16	226.8	S造2階	26.9	45.4	H 3. 3	
第3部	三廻部544番地の2	76.1	S造2階	21.5	39.5	S 55. 3	
第4部	八沢218番地の1	108.2	S造2階	26.2	44.8	S 58. 8	

▽ 消防団車両の配置状況 ▽

平成25年4月1日現在

分 団	区 分	車 両 概 要			
		種 別	排 気 量	登 録 年 月	備 考
第1分団	第1部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H15. 3	
	第2部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H15. 3	
	第3部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H20. 3	
	第4部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H18. 3	
	第5部	消防ポンプ車	5,240 cc	H12. 1	
	第6部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H22. 11	
	第7部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H14. 3	
	第8部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H15. 3	
第2分団	第1部	消防ポンプ車	4,890 cc	H20. 3	
	第2部	小型動力ポンプ付積載車	2,660 cc	H11. 11	
	第3部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H22. 11	
	第4部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H 9. 11	
	第5部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H16. 1	
	第6部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H16. 1	
第3分団	第1部	消防ポンプ車	4,000 cc	H19. 2	
	第2部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H11. 1	
	第3部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H 9. 2	
	第4部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H16. 1	
	第5部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H18. 3	
第4分団	第1部	消防ポンプ車	4,890 cc	H20. 10	
	第2部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H21. 12	
	第3部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H16. 1	
第5分団	第1部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H 9. 2	
	第2部	消防ポンプ車	5,240 cc	H13. 2	
	第3部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H 9. 11	
	第4部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H17. 1	
第6分団	第1部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H17. 1	
	第2部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H14. 3	
	第3部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H13. 1	
	第5部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H13. 1	
	第6部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H14. 3	
	第7部	消防ポンプ車	5,240 cc	H15. 1	
	第7分団	第1部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H18. 3
第2部		消防ポンプ車	4,000 cc	H21. 10	
第3部		小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H20. 3	
第4部		小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H 9. 11	

▽ 報酬・費用弁償 ▽

消防団員は市町村の特別職の非常勤公務員であり、秦野市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例に基づき消防団員に対し、その労苦に報いるための報酬及び出動した場合の費用弁償として出動手当を支給しています。

・ 報 酬

平成25年4月1日現在(単位:円)

階級	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	機関員
年額	124,500	93,500	66,000	52,000	46,500	37,500	36,500	11,500

・ 出動手当

平成25年4月1日現在(単位:円)

出動区分	火 災	訓 練	警 戒	水 害
支給額(1回)	2,600	2,600	2,600	2,600

▽ 団員の出動状況 ▽

平成24年度(単位:部隊、人)

分 団		団 本 部	第 1 分 団	第 2 分 団	第 3 分 団	第 4 分 団	第 5 分 団	第 6 分 団	第 7 分 団	計
		出動数 及び費用弁償								
合 計	部隊数	17	160	74	49	36	54	71	38	499
	人員数	83	715	423	280	204	331	376	220	2,632
災 害	部隊数	8	3	14	3	5	8	4	1	46
	人員数	32	15	79	14	27	65	30	3	265
訓 練・研 修	部隊数	5	135	41	33	21	33	45	24	337
	人員数	27	517	177	146	101	161	199	111	1,439
警 戒・警 備	部隊数	2	13	12	7	6	8	12	8	68
	人員数	12	103	96	62	39	56	75	53	496
式 典 等	部隊数	2	9	7	6	4	5	10	5	48
	人員数	12	80	71	58	37	49	72	53	432

▽ 消防のあゆみ ▽

(1955年)		
昭和30年1月1日	・中郡秦野町、南秦野町、東秦野町、北秦野町、(2町2村)が合併し、市制を施行 (面積63.88km ² 人口35,124人)	
	・秦野市消防団条例制定(条例第13号)	
	秦野市消防団を設置、団員定員830名(実員953名)・組織1団本部4分団23部	
	初代消防団長 橋本 今吉 就任	
	・市役所総務課庶務係で消防事務を処理	
4月15日	・中郡大根村の一部が編入(面積27.59km ² 人口39,678人)	
	・大根村消防団が秦野市消防団に編入、団員(実員1,113名)・組織1団本部5分団28部	
7月28日	・西秦野村と上秦野村が合併し、西秦野町となる。(面積31.57km ² 人口11,060人)	
	・西秦野町消防団を設置、団員定員390名(実員390名)・組織1団本部13分団	
	・初代消防団長 石井 幾太郎 就任	
(1956年)		
31年4月1日	・定員改正に伴い、秦野市消防団条例の改正、団員定員1,017名(実員1,113名)	
(1957年)		
32年4月	・第一次秦野市消防団員減員計画で実員1,113名を281名減員(832名)	
12月12日	・第1分団に消防ポンプ自動車を配車	
12月20日	・第5分団に三輪ポンプ自動車を配車	
(1959年)		
34年4月1日	・旧町村単位で分団を機動隊編成に伴い、秦野市消防団条例改正、 団員定員777名(実員642名)	
(1960年)		
35年2月10日	・第3分団に三輪ポンプ自動車を配車	
4月	・消防機構の改革により合併、町村単位(西・上地区を除く。)に消防ポンプ自動車の配 車の完了	
10月20日	・第2、第4分団に三輪ポンプ自動車を配車	
(1961年)		
36年6月8日	・第二代消防団長 草山 草雄 就任	
7月5日	・組織を1団本部5分団の編成に伴い、秦野市消防団条例改正、団員定員118名 (機構は、団本部・分団本部・部長及び班長とし、部の団員は組織外で自衛消防隊)	
12月14日	・団本部に水槽付消防ポンプ自動車を配車	
(1962年)		
37年4月1日	・秦野市火災予防条例制定(条例第5号)	
	・市役所事務機構の改革により消防課を設置、水槽付消防ポンプ自動車1台配車	
5月10日	・望楼を分庁舎の屋上に設置	
12月15日	・分庁舎(1階)に事務所を移転	
(1963年)		
38年1月1日	・秦野市と西秦野町が合併(面積104.16km ² 人口53,298人)	
	・西秦野町消防団が秦野市消防団に編入、団員(実員409名)・組織1団本部7分団41部	
	・組織を1団本部7分団の編成に伴い、秦野市消防団条例改正、団員定員165名 (3月31日まで409名)	
4月1日		
10月1日	・救急業務を開始、日本赤十字社から救急車を貸与(昭和39年贈与)	
	・消防法(消防力の基準)の改正に伴い、秦野市消防団条例改正、団員定員650名 組織1団本部7分団42部(各部を消防団に編入)	
(1964年)		
39年2月15日	・第7分団に三輪ポンプ自動車を配車	
6月23日	・秦野市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例制定(条例45号)	
(1965年)		
40年1月30日	・秦野市消防本部等設置条例制定(条例第1号)	
	・秦野市消防本部組織規則制定(規則第5号)	
	・秦野市危険物の規則に関する規則制定(規則第8号)	
2月11日	・第5分団に三輪ポンプ自動車を配車	

昭和 40 年 2 月 12 日	・ 消防課に消防ポンプ自動車を配車
2 月 24 日	・ 秦野市消防査察規則制定（規則第 7 号）
3 月 1 日	・ 秦野市消防本部（庶務係・予防係・警防係）及び消防署（甲部、乙部）を設置 消防職員 30 名 消防機動力 消防ポンプ自動車、水槽付消防ポンプ自動車、救急車各 1 台配車 初代消防長 助役 三浦 辰之助 就任 初代署長 飯田 立 就任
12 月	・ 消防専用短波無線電話開設（基地局 1 基、移動局 2 基）
(1966 年)	
41 年 3 月 25 日	・ 秦野市消防団設置等に関する条例制定（条例第 3 号）・秦野市消防団廃止 ・ 秦野市消防団員の定員、任命、給与、服務等に関する条例制定（条例第 4 号） ・ 秦野市消防団の組織等に関する規則制定（規則第 6 号）
4 月 1 日	・ 第三代消防団長 川口 三郎 就任
5 月 5 日	・ 第二代消防長権兼消防署長 飯田 立 就任
5 月 15 日	・ 消防署に消火器付赤バイを配車
6 月 17 日	・ 秦野市消防賞慰金条例制定（条例第 20 号）
6 月 22 日	・ 秦野市消防団員等公務災害補償条例制定（条例第 23 号）
7 月 1 日	・ 本町地区に住居表示実施。消防本部及び消防署の所在地が秦野市寿町 2240 番地
(1967 年)	
42 年 4 月 1 日	・ 消防吏員の定数の改正（33 名）
7 月 4 日	・ 第三代消防長 古屋 伊久雄 就任
12 月 14 日	・ 消防長 古屋 伊久雄 助役に就任、消防長事務取扱いとなる
(1968 年)	
43 年 4 月 1 日	・ 部の定数削減に伴い、秦野市消防団員の定員、任命、給与、服務等に関する条例改正 団員定員 630 名（実員 624 名）・組織 1 団本部 7 分団 40 部 ・ 第二代消防署長 小泉 善明 就任 ・ 消防吏員の定数の改正（37 名）
6 月 26 日	・ 消防署に指令車を配車
(1969 年)	
44 年 4 月 1 日	・ 第四代消防長兼消防署長 小泉 善明 就任 ・ 第四代消防団長 井上 久満次 就任
6 月 8 日	・ (財) 日本消防協会から緊急連絡車 1 台が寄贈され、消防本部に配車
7 月 1 日	・ 消防審議会設置（委員 15 名、会長 清水虎吉） * 諮問事項 消防行政諸問題
10 月 22 日	・ 市役所庁舎移転に伴い、消防庁舎独立 ・ 第五代消防長 川口 栄一 就任 ・ 第三代消防署長 飯田 立 就任
11 月 5 日	・ (社) 日本損害保険協会から消防ポンプ自動車 1 台が寄贈され、消防署に配車
12 月 2 日	・ 消防審議会から答申書提出
12 月 18 日	・ 通信指令室新築（軽量鉄骨製 9.72 m ² ）
(1970 年)	
45 年 3 月 9 日	・ 第 7 分団第 4 部に小型動力ポンプ付積載車を配車
3 月 14 日	・ 高橋義三外 4 名から小型動力ポンプ付積載車が寄贈され、第 5 分団第 3 部に配車
3 月 25 日	・ 超短波無線電話装置（基地局 1 基・移動局 1 基・携帯局 2 基）購入 ・ 第 1 分団本部、第 5 分団本部、第 6 分団本部に消防ポンプ自動車を配車
3 月 30 日	・ 監視 TV 装置設置（1T-T5 形カメラ 16 形専用受像器 9 形専用受像器）
4 月 1 日	・ 消防副士長制度施行 消防吏員の定数の改正（定数 43 名）
10 月 30 日	・ 第 2 分団第 4 部に小型動力ポンプ積載車を配車
11 月 10 日	・ 消防署に署長補佐及び第 3 消防分隊の設置 ・ 第 1 分団第 2 部、第 6 分団第 6 部に消防ポンプ自動車を配車
(1971 年)	
昭和 46 年 2 月 16 日	・ 第 2 分団第 4 部（西大竹）及び第 6 分団第 6 部（曲松）車庫・待機室新築
3 月 31 日	・ 第 1 分団第 2 部（水神町）車庫・待機室新築

昭和 46 年 4 月 1 日	・ 消防吏員の定数の改正 (定数 51 名)
5 月 1 日	・ 部の定数削減に伴い、秦野市消防団の定員、任命、給与、服務等に関する条例改正 団員定数 558 名 (実員 557 名)・組織 1 本部 7 分団 40 部
10 月 6 日	・ 第 2 分団第 6 部、第 3 分団第 4 部、第 4 分団第 3 部に消防ポンプ自動車を配車
10 月 15 日	・ 消防署に救助分隊の設置
10 月 18 日	・ 消防署に救助工作車を配車
12 月 21 日	・ 第 2 分団第 6 部 (緑町) 車庫・待機室新築
12 月 22 日	・ 第 4 分団第 3 部 (戸川) 車庫・待機室新築
(1972 年)	
47 年 2 月 18 日	・ 秦野市消防団が日本消防協会から表彰旗受賞
4 月 1 日	・ 部の統廃合を実施 第 1 分団第 2 部 (水神町) と第 7 部 (乳牛) を統合し、第 1 分団第 2 部 第 3 分団第 4 部 (寺山) と第 6 部 (叢毛) を統合し、第 3 分団第 4 部 団員 (実員 524 名)・組織 1 本部 7 分団 38 部
	・ 第 3 分団第 4 部 (寺山) 車庫・待機室新築
	・ 横浜地方気象台「甲種観測所」委託業務開始
7 月 11 日	・ 第六代消防長 飯田 立 就任 ・ 第四代消防署長 小澤 悦 就任
11 月 30 日	・ 第 6 分団第 1 部、第 5 分団第 4 部に消防ポンプ自動車を配車
12 月 25 日	・ 第 2 分団本部 (平沢) 車庫・待機室新築
(1973 年)	
48 年 3 月 18 日	・ 大規模建物火災消火活動に対し、秦野市消防署が神奈川県知事より表彰受賞
3 月 30 日	・ 部の統廃合 第 5 分団第 4 部 (北矢名) と第 5 部 (南矢名) を統合、第 5 分団第 4 部 第 6 分団第 1 部 (黒木) と第 4 部 (堀山下) を統合、第 6 分団第 1 部 第 6 分団本部と第 7 部 (弥生町) を統合、第 6 分団本部
	・ 第 5 分団第 4 部 (北矢名) 車庫・待機室新築
	・ 第 6 分団第 1 部 (堀山下) 車庫・待機室新築
4 月 1 日	・ 消防吏員の定数の改正 (定数 66 名) ・ 部の統廃合に伴い、秦野市消防団員の定員、任命、給与、服務等に関する条例改正 団員実員 490 名 (457 名)・組織 1 団本部 7 分団 35 部
10 月 2 日	・ 秦野市火災予防条例制定 (条例第 25 号)
(1974 年)	
49 年 2 月 20 日	・ 消防署に消防ポンプ自動車を配車
2 月 27 日	・ 消防署に消防ポンプ自動車を配車
3 月 8 日	・ はしご付消防ポンプ自動車 24m 級を消防署に配車
4 月 1 日	・ 消防吏員の定数の改正 (80 名) ・ 団組織の統合・再編に伴い、秦野市消防団員の定員、任命、給与、服務等に関する条例改正 団員定員 457 名 (実員 454 名)・組織 1 団本部 7 分団 35 部
	・ 消防署の警備隊及び特科分隊の部隊改称
8 月 1 日	・ 秦野市消防署西分署を秦野市柳町 2 丁目 1 番地の 1 に開設 消防職員 17 名 消防機動力 消防ポンプ自動車、赤バイ各 1 台を配車
10 月 25 日	・ 消防本部に査察車を配車
12 月 2 日	・ 第 3 分団本部に消防ポンプ自動車を配車
(1975 年)	
50 年 3 月 25 日	・ 第 3 分団本部 (東田原) 車庫・待機室新築
4 月 1 日	・ 部の統廃合 第 6 分団第 1 部 (黒木) と第 8 部 (大倉) を統合、第 6 分団第 1 部 団員 (実員 436 名)・組織 1 団本部 7 分団 34 部
	・ 秦野市危険物安全協会発足 会員 128 事業所
10 月 17 日	・ 第 2 分団本部に消防ポンプ自動車を配車
12 月 1 日	・ 婦人防火クラブ発足 53 クラブ・3,495 名

(1976年)	
昭和51年 8月 1日	・消防本部に危険物担当・地震対策担当の設置 ・消防署に副署長の設置
10月 1日	・消防吏員の定数の改正 (定数 94名)
10月14日	・第4分団本部に消防ポンプ自動車を配車
12月 6日	・(社) 日本損害保険協会から救急車1台が寄贈され、消防署西分署に配車
12月10日	・西分署救急業務開始
(1977年)	
52年 2月25日	・消防署大根分署に消防ポンプ自動車を配車
3月31日	・第4分団本部 (菩提) 車庫・待機室新築
4月 1日	・秦野市消防署大根分署を秦野市南矢名 550番地の1に開設 消防職員 15名 消防機動力 消防ポンプ自動車、赤バイ各1台を配車 ・団本部と部の統合 第1分団本部と第5部 (寿町)、第2分団本部と第1部 (平沢)、第3分団本部と第1部 (東田原)、第4分団本部と第1部 (菩提)、第5分団本部と第2部 (宿矢名)、第6分団本部と第7部 (弥生町)、第7分団本部と第2部 (菖蒲)
6月13日	・分団本部と部の組織統合に伴い、秦野市消防団員の定員、給与、服務等に関する 条例改正 団員定員 409名 (実員 399名)・組織 1団本部 7分団 34部
8月 1日	・第五代消防署長 飯山 重英 就任
12月28日	・消防署に消防ポンプ自動車 ・第7分団本部に消防ポンプ自動車
(1978年)	
53年 1月31日	・第1分団4部に小型動力ポンプ付積載車を配車
3月31日	・第1分団4部 (末広町) 及び第7分団第2部 (菖蒲) 車庫・待機室新築 ・横浜地方気象台「甲種観測所」委託業務完了
4月 1日	・第五代消防団長 小澤 充 就任 ・消防吏員の定数の改正 (定数 98名) ・消防本部の毎日勤務の施行
7月 1日	・夜間急病人診療開始される
8月 1日	・第七代消防長 栗原 修平 就任
11月29日	・(財) 日本防火協会から防火広報車1台が寄贈され、消防本部に配車
(1979年)	
54年 3月19日	・(社) 日本損害保険協会から救急車1台が寄贈され、消防署に配車
3月20日	・消防署に指揮車1台を配車
3月22日	・第4分団第2部 (羽根) 車庫・待機室新築 ・消防本部に広報車を配車
4月 1日	・消防吏員の定数の改正 (定数 104名)
8月 7日	・地震防災対策強化地域に指定される
10月 1日	・大根分署救急業務開始
(1980年)	
55年 2月25日	・消防署に広報車2台を配車
3月22日	・第7分団第3部 (三廻部) 車庫・待機室新築
3月27日	・第7分団第3部に小型動力ポンプ付積載車を配車
4月 1日	・消防吏員の定数の改正 (定数 108名)
8月 1日	・第八代消防長 安田 梅三郎 就任
(1981年)	
56年 2月12日	・第2分団第3部 (大秦町) 車庫・待機室新築
2月25日	・第2分団第3部に小型動力ポンプ専用積載車を配車
4月 1日	・消防吏員の定数の改正 (定数 112名)
4月25日	・東名高速道路秦野中井インター供用開始に伴い救急業務開始
8月 1日	・第九代消防長 小澤 悦 就任 ・第六代消防署長 大津 永一郎 就任 ・秦野市消防本部組織規則制定 (規則第23号)

昭和 56 年 8 月 1 日	・ 消防本部に総務課及び予防課の設置 総務課 庶務係、 警防係 ・ 予防課 予防係、危険物係、地震対策係
9 月 7 日	・ 消防署本署に副隊長、西分署に救急・特科分隊、大根分署に救急分隊の設置 ・ (財) 日本防火協会から軽可搬ポンプ 7 台が寄贈、婦人防火クラブに配備 配備先 乳牛、柳町、三協町、蓑毛、戸川中、峠、学校前、下大槻
(1982 年)	
57 年 3 月 20 日	・ 第 5 分団第 1 部に小型動力ポンプ付積載車を配車
3 月 25 日	・ 第 3 分団第 3 部 (名古屋) 車庫・待機室新築
8 月 6 日	・ (財) 日本防火協会から軽可搬ポンプ 7 台が寄贈、婦人防火クラブに配備 配備先 山谷、くず葉台、中町、菩提中東、石打場、渋沢相互住宅、鶴巻中部
8 月 30 日	・ 秦野市消防庁舎建設事業推進委員会設置
8 月 31 日	・ 消防本部に広報車を配車
9 月 1 日	・ 幼年消防クラブ発足
10 月 13 日	・ 第 5 分団第 3 部 (下大槻) 配車・待機室新築
10 月 15 日	・ (社) 日本損害保険協会から化学消防ポンプ自動車寄贈され、消防署に配車
12 月 20 日	・ 第 2 分団第 4 部、第 5 分団第 3 部及び第 7 分団第 4 部に小型動力ポンプ付積載車を配車
(1983 年)	
58 年 3 月 9 日	・ 消防庁舎建設用地取得 (場所 秦野市曾屋 757 番地外 面積 : 4,388.17 m ²) ・ 消防庁舎建設用地追加取得 (場所 秦野市曾屋 757 番地外 面積 : 75.15 m ²) ※総取得面積 : 4,463.32 m ²
2 月 22 日	・ 第 2 分団第 1 部 (平沢) 配車・待機室新築
4 月 1 日	・ 第六代消防団長 内藤 八郎 就任
8 月 8 日	・ 午後 0 時 48 分、神奈川県西部を震源とした地震が発生。秦野市の震源は震度 5
8 月 24 日	・ 第 7 分団第 4 部 (八沢) 配車・待機室新築
11 月 28 日	・ 消防庁舎建設事業推進委員会小委員会の設置 ※ (消防通信設備工事請負業者の選定会議)
11 月 30 日	・ 消防署西分署に消防ポンプ自動車を配車 ・ 第 3 分団第 2 部に小型動力ポンプ専用積載車を配車
(1984 年)	
2 月 20 日	・ 第 3 分団第 2 部 (西田原) 配車・待機室新築
3 月 10 日	・ 山岳救助活動に対し、秦野市消防署が神奈川県消防長会長から表彰受賞
5 月 1 日	・ 第七代消防署長 吉田 勝 就任 ・ 消防総務課に通信司令係の設置 総務課 庶務係、警防係、通信指令係 ・ 予防課 予防係、危険物係、地震対策係
9 月 7 日	・ 消防審議会設置 (委員 15 名 会長 栗原 彰)
10 月 1 日	・ 西分署の特科分隊を本署に配置換え
10 月 9 日	・ 消防審議会 (昭和 59 年度第 2 回) 諮問事項 非常備消防の施設設備及び組織並びに定数の在り方 準公設自衛消防隊の消防団への編入
10 月 15 日	・ 消防庁舎しゅん工 場所 : 秦野市曾屋 757 番地 敷地面積 : 4,463.32 m ² 構造 : 鉄筋コンクリート (一部鉄骨、鉄骨鉄筋コンクリート) 3 階建て 建築面積 : 1,798.33 m ² 延べ面積 : 2,971.23 m ² (10/25 業務開始、10/31 しゅん工式、11/4 市民の日一般公開)
11 月 13 日	・ 消防審議会 (昭和 59 年度第 3 回) 消防審議会から答申書提出
(1985 年)	
60 年 2 月 8 日	・ 秦野市消防団が日本消防協会より竿頭授受賞
3 月 5 日	・ 第 1 分団第 5 部に消防ポンプ自動車を配車 ・ 第 2 分団第 2 部に小型動力ポンプ付積載車を配車
3 月 6 日	・ 秦野市消防本部・消防団消防庁官表彰竿頭授受賞
3 月 30 日	・ 第 1 分団第 5 部 (寿町) 車庫・待機室新築
4 月 1 日	・ 第十代消防長 山口 政雄 就任
5 月 16 日	・ 第 2 分団第 2 部 (今泉) 消防団用車庫・待機室新築
6 月 7 日	・ 消防審議会 (昭和 60 年度第 1 回)

昭和60年6月7日	諮問事項 常備消防力の充実 消防行政の効果的推進に関する事項
12月2日	・小島工之助氏から救急自動車の購入費として、5百万円を寄付される
12月12日	・第5分団第2部に消防ポンプ自動車を配車
12月17日	・第6分団第3部及び第6分団第5部に小型動力ポンプ専用積載車を配車
(1986年)	・第6分団第3部(千村)及び第6分団第5部(渋沢)車庫・待機室新築
61年4月1日	・準公設自衛消防隊の上大槻、河原町、オヶ分、中里、中野が第1分団第7部(上大槻)山谷が第1分団第8部で発足 団員(定員399名)・組織1団本部7分団36部
8月29日	・消防署に庶務担当の設置、本署の第3消防分隊を廃止
10月3日	・第3分団第5部に小型動力ポンプを配置 ・第1分団第7部、第6分団第2部及び第6分団第6部に小型動力ポンプ付積載車を配車
(1987年)	
62年2月24日	・第6分団第2部(堀川)車庫・待機室新築
3月19日	・消防審議会(昭和61年度第3回) 消防審議会から答申書提出
4月1日	・消防署本署に副隊長(特科・救急)の設置
9月6日	・(財)日本防火協会から軽可搬ポンプ7台が寄贈、婦人防火クラブに配備 配備先 台町、上今川町、寺山、戸川上、黒木欠畑、北の沢、沼代
9月8日	・第6分団第3部に小型動力ポンプ車台付を配車
9月28日	・資機材搬送車を消防署に配車
10月19日	・第6分団第7部に消防ポンプ自動車を配車 ・第1分団第2部に小型動力ポンプ付積載車を配車
11月25日	・第1分団第1部及び第1分団第8部に小型動力ポンプ付積載車を配車
12月21日	・第1分団第1部(曾屋)・第1分団第8部(上大槻)車庫・待機室新築
12月28日	・第5分団第2部(南矢名)車庫・待機室新築
(1988年)	
63年3月12日	・秦野市消防団が神奈川県消防協会より竿頭授受賞
4月1日	・消防吏員の定数の改正(定数137名) ・第十一代消防長 川口 英男 就任 ・消防本部組織改革により、消防総務課及び予防課 消防総務課 庶務調整担当、警防係・予防課 予防担当、危険物係 通信指令係を本署部隊に編入及び地震対策係を廃止 ・消防署本署の特科分隊を救助分隊に改称
9月6日	・(財)日本防火協会から軽可搬ポンプ7台が寄贈、婦人防火クラブに配備 配備先 山谷、くず葉台、中町、蓑毛、石打場、学校前、下大槻南平
9月8日	・秦野市消防団員等公務災害補償条例改正(政令準拠方式)
10月20日	・第2分団第6部、第3分団第4部及び第4分団第3部に小型動力ポンプ付積載車を配車
11月10日	・消防署に消防ポンプ自動車を配車
11月25日	・第2分団第5部(今川町)車庫・待機室新築
12月10日	・第2分団第5部に小型動力ポンプ専用積載車を配車
(1989年)	
平成元年4月1日	・第七代消防団長 草山 進 就任
8月31日	・第2分団第4部及び第5分団第3部に小型動力ポンプを配車
11月8日	・第2分団第4部及び第6分団第1部に小型動力ポンプ付積載車を配車
11月30日	・消防署に広報車を配車
(1990年)	
2年4月1日	・第十二代消防長 川口 幸良 就任 ・第八代消防署長 諸星 勝司 就任
7月17日	・(株)日立製作所神奈川工場から講習会用大型TVが寄贈され、消防本部に配置
(1991年)	
3年2月20日	・第3分団第5部及び第7分団第1部に小型動力ポンプ専用積載車を配車
2月26日	・第3分団第5部(落合)車庫・待機室新築

平成3年3月15日	・第7分団第1部（柳川）及び第7分団第2部（菖蒲）車庫・待機室新築
3月28日	・12m級はしご付消防自動車を消防署に配車
4月1日	・秦野市消防吏員階級並びに訓練、礼式及び服制に関する規則制定 （服制と消防訓練及び礼式の規則を廃止・規則第12号） ・消防本部等の組織改革により、担当制から係に改正 消防総務課 庶務係、警防係、予防課 予防係、危険物係
1月30日	・消防署本署の副隊長制を廃止、隊制度新設並びに分署の警備隊を隊に改称
10月31日	・消防本部に広報車を配車
12月24日	・第3分団第1部に消防ポンプ自動車を配車
	・消防本部に指令車を配車
(1992年)	
4年4月1日	・第十三代消防長 和田 進 就任
6月9日	・秦野市消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例改正 （題名改正・政令準拠方式）
10月14日	・（社）日本損害保険協会から水槽付消防ポンプ自動車1台が寄贈され、消防署に配車
12月28日	・秦野市賞慰金条例施行規則制定（規則第29号）
(1993年)	
5年3月17日	・第1分団第3部（河原町）車庫・待機室新築
	・秦野ロータリークラブから乳児用心肺蘇生訓練人形が寄贈され、消防署に配置
3月25日	・秦消友の会から置時計が寄贈され、消防署南分署に配置
3月26日	・（社）日本損害保険協会から高規格救急車1台が寄贈され、消防署に配車
4月1日	・秦野市消防署南分署を秦野市南が丘5丁目4番地の3に開設 消防職員 23名 消防機動力 消防ポンプ自動車、水槽付消防ポンプ自動車、救急車及び広報車を各1台配車
	・消防吏員の定数の改正（定数148名）
11月30日	・消防資機材搬送車を消防署に配車
(1994年)	
6年2月21日	・県道秦野清川線拡幅工事に伴い第3分団第4部（蓑毛）車庫・待機室新築
3月1日	・30m級はしご付消防自動車を消防署に配車
4月1日	・第八代消防団長 柏木 義晴 就任 ・消防吏員の定数の改正（定数160名）
12月9日	・高規格救急車を大根分署に配車
12月14日	・第1分団第6部に小型動力ポンプ付積載車を配車
12月19日	・第1分団第6部に（栄町）車庫・待機室新築
(1995年)	
7年1月18日	・阪神・淡路大震災救助応援隊派遣（1/18～1/22 第1次隊5名、救助工作車）
1月20日	・阪神・淡路大震災救助応援隊派遣（1/20～1/23 第2次隊6名、資機材搬送車）
3月3日	・秦野市消防本部・消防団が消防庁長官より表彰旗受賞
3月8日	・各部の定員11名確定に伴い、秦野市消防団員の定員、任命、給与、服務等に、関する条例改正 団員定員416名（実員407名）・組織1団本部7分団36部
	・秦野市消防団員等公務災害補償条例（消防作業従事者）改正（条例第6号）
3月17日	・秦野市消防本部が兵庫県南部地震応援出場で神奈川県知事より表彰受賞
3月31日	・秦野市消防団の組織に関する規則（団本部の位置等）改正（規則第10号）
4月1日	・第十四代消防長 平井 進 就任
9月21日	・秦野市賞慰金条例（賞慰金の額）改正（条例第20号） ・延焼防止活動拠点整備事業開始（100＝防火水槽本町小学校に設置、拠点地4箇所） 〔本町小学校、西小学校、南中学校、大根中学校〕を設ける
9月29日	・秦野市消防審議会規則（組織等）改正（規則第18号）
12月12日	・高規格救急車を西分署に配車
(1996年)	
8年3月31日	・秦野市消防団員の定員、任命、給与、服務等に関する条例（報酬等）改正 （条例第1号）改正
4月1日	・小型動力ポンプ付積載車（軽自動車）を本署・大根分署に配車

平成 8 年 6 月 24 日	・秦野市消防団員等公務災害補償条例（応急措置従事者）改正（条例第 19 号）
8 月 20 日	・消防団活性化総合整備事業（防火衣 108 着）
8 月 27 日	・延焼防止活動拠点整備事業（拠点地 3 箇所〔渋沢小学校、鶴巻小学校、〔本町中学校〕を設ける）
10 月 1 日	・消防職員委員会規則制定 ・消防団無線局整備事業（携帯型無線機 18 台）
(1997 年)	
9 年 3 月 10 日	・第 3 分団第 3 部及び第 5 分団第 1 部に小型動力ポンプ付積載車を配車
3 月 27 日	・小型動力ポンプ付積載車を本署に配車
4 月 1 日	・第九代消防署長 水上 公之 就任
8 月 20 日	・延焼防止活動拠点整備事業（拠点地〔堀川小学校、北小学校、東中学校〕に設置） ・消防団無線局整備事業（携帯型無線機 16 台） ・小型動力ポンプ付積載車を本署に配車
11 月 10 日	・小型動力ポンプ付積載車を配車（第 7 分団第 4 部、第 5 分団第 3 部、第 2 分団第 4 部）
(1998 年)	
10 年 2 月 18 日	・高規格救急車を南分署に配車
3 月 13 日	・消防署に消防ポンプ自動車を配車
4 月 1 日	・第十五代消防長 内田 憲吾 就任 ・女性消防吏員 1 名採用
5 月 1 日	・組織改正に伴い、消防署に（一、二）課を新設し係から班制に移行 （消防総務課 庶務班、警防班 予防課 予防班、危険物班、消防署 警備第一課、警備第二課、西分署、大根分署、南分署）
7 月 31 日	・消防審議会設置（委員 12 名 会長 芦川 靖朗） 諮問事項 消防力について
8 月 20 日	・延焼防止活動拠点整備事業（拠点地〔南が丘小学校、上小学校〕に設置）
(1999 年)	
11 年 1 月 21 日	・小型動力ポンプ付積載車を配車（第 3 分団第 2 部）
2 月 25 日	・消防署（本署）に消防化学車を配車
3 月 26 日	・消防審議会（平成 10 年度第 4 回） 消防審議会から答申書提出
4 月 1 日	・消防職員の定数の改正（189 名）
8 月 20 日	・延焼防止活動拠点整備事業（拠点地〔末広小学校、広畑小学校〕に設置）
12 月 6 日	・小型動力ポンプ付積載車を配車（第 2 分団第 2 部）
(2000 年)	
12 年 1 月 8 日	・小型動力ポンプ付積載車を配車（第 1 分団第 5 部）
3 月 8 日	・消防署（本署）に救助工作車を配車
4 月 1 日	・第十六代消防長 水上 公之 就任 ・第十代消防署長 高橋 洋 就任
12 月 11 日	・秦野市消防署鶴巻分署を秦野市鶴巻 1,767 番地の 1 に開設 消防職員 15 名 消防機動力 消防ポンプ自動車（新規）、小型動力ポンプ付積載車及び資機材搬送車各 1 台配車
12 月 12 日	・消防署（大根分署）に消防ポンプ自動車を配車
(2001 年)	
平成 13 年 1 月 31 日	・小型動力ポンプ付積載車を配車（第 6 分団第 3 部、第 6 分団第 5 部）
2 月 19 日	・消防署（本署）に高規格救急車を配車
3 月 11 日	・消防ポンプ自動車を配車（第 5 分団第 2 部）
10 月 31 日	・広報車（西分署、大根分署）を配車
11 月 8 日	・高規格救急車（鶴巻分署）を新規配車
11 月 19 日	・鶴巻分署救急業務開始
(2002 年)	
14 年 2 月 6 日	・消防署（本署）に消防ポンプ自動車を配車
3 月 15 日	・小型動力ポンプ付積載車を配車（第 1 分団第 7 部、第 6 分団第 2 部、第 6 分団第 6 部）
(2003 年)	

平成 15 年 2 月 17 日	・ 消防ポンプ自動車を配車 (第 6 分団第 7 部)
3 月 4 日	・ 高規格救急車 (大根分署) を配車
3 月 15 日	・ 小型動力ポンプ付積載車を配車 (第 1 分団第 1 部、第 1 分団第 2 部、第 1 分団第 8 部)
4 月 1 日	・ 第十七代消防長 高橋 洋 就任 ・ 第十一代消防署長 鈴木 篠英 就任
4 月 7 日	・ 秦野警察署山岳救助隊への協力を開始、「山岳救助指定隊員」を任命する。 山岳救助指定隊員 14 名 (警備第一課系 7 名、警備第二課系 7 名)
(2004 年)	
16 年 1 月 29 日	・ 小型動力ポンプ付積載車を配車 (第 2 分団第 5 部、第 2 分団第 6 部、第 3 分団第 4 部、第 4 分団第 3 部)
2 月 6 日	・ 高規格救急車 (西分署) を配車
4 月 1 日	・ 第十八代消防長 大島 誠治 就任 ・ 第十二代消防署長 山崎 哲夫 就任
10 月 29 日	・ 新潟県中越地震災害に伴う緊急消防援助隊の派遣 (10/29~11/1 消火部隊 1 隊 7 名)
(2005 年)	
17 年 1 月 12 日	・ 消防署 (本署) に災害対応資機材車を配車
2 月 5 日	・ 小型動力ポンプ付積載車を配車 (第 5 分団第 4 部、第 6 分団第 1 部)
2 月 16 日	・ 消防署 (南分署) に消防ポンプ自動車を配車
3 月 1 日	・ 消防署 (鶴巻分署) に 20m 級屈折梯子付消防自動車を配車
9 月 21 日	・ 消防署 (本署) に応急救護普及啓発車を配車
12 月 14 日	・ 消防署 (鶴巻分署) に災害対応資機材車を配車
(2006 年)	
18 年 2 月 7 日	・ 消防署 (南分署) に高規格救急車を配車
3 月 26 日	・ 小型動力ポンプ付積載車を配車 (第 1 分団第 4 部、第 3 分団第 5 部、第 7 分団第 1 部)
4 月 1 日	・ 第十九代消防長 山崎 哲夫 就任 ・ 第十三代消防署長 高橋 廣行 就任 ・ 第九代消防団長 上野 哲男 就任
(2007 年)	
19 年 3 月 4 日	・ 消防ポンプ自動車を配車 (第 3 分団第 1 部)
3 月 6 日	・ 消防署 (西分署) に災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車を配車
4 月 1 日	・ 第二十大消防長 谷口 嘉信 就任 ・ 第十四代消防署長 曾我 善雄 就任
(2008 年)	
20 年 2 月 12 日	・ 消防署 (西分署) に消防ポンプ自動車を配車
2 月 15 日	・ 消防本部 (予防課) に調査車を配車
3 月 13 日	・ 第 6 分団第 7 部 (並木町) 車庫・待機室新築
3 月 14 日	・ 消防本部 (消防総務課) に指令車を配車
10 月 15 日	・ 消防本部 (消防総務課) に指令車を配車
10 月 26 日	・ 消防本部 (予防課) に調査車を配車 ・ 消防ポンプ自動車を配車 (第 4 分団第 1 部)
(2009 年)	
21 年 3 月 7 日	・ 消防署 (本署) に高規格救急自動車を配車
3 月 19 日	・ 消防審議会から答申書提出
5 月 29 日	・ 第 1 分団第 5 部 (寿 町) 車庫・待機室新築
10 月 25 日	・ 消防ポンプ自動車を配置 (第 7 分団第 2 部)
11 月 30 日	・ 消防署 (西分署) に高規格救急車を配車
12 月 20 日	・ 小型動力ポンプ付積載車を配車 (第 4 分団第 2 部)
(2010 年)	
22 年 3 月 25 日	・ 消防署 (本署) に指揮車を配車
4 月 1 日	・ 第二十一代消防長 曾我 善雄 就任 ・ 第十五代消防署長 神山 守 就任
11 月 28 日	・ 小型動力ポンプ付積載車を配車 (第 1 分団第 6 部、第 2 分団第 3 部)
12 月 13 日	・ 消防署 (西分署) に資機材搬送車を配車 ・ 消防本部 (消防総務課・警防対策課) 調査車を配車

- (2011年)
- 平成23年3月11日
- ・東日本大震災に伴い緊急消防援助隊派遣（宮城県仙台市）
 （消火隊部隊：水槽付消防ポンプ自動車）
 （後方支援隊：災害資機材搬送車）
 第一次隊（3/11～3/15 7名）
 第二次隊（3/14～3/18 7名）
 第三次隊（3/17～3/20 7名）
 - ・東日本大震災に伴い緊急消防援助隊派遣（福島県福島市）
 （救急隊部隊：高規格救急自動車）
 （後方支援隊：資機材搬送車）
 第四次隊（3/25～3/28 5名）
 第五次隊（3/31～4/3 5名）
- 4月1日
- ・第二十二代消防長 小松 昭一 就任
- (2012年)
- 24年2月2日
- ・消防署（本署）に水槽付消防ポンプ自動車を配車
- 2月26日
- ・第4分団第3部（戸川）車庫・待機室新築
- 3月30日
- ・消防署（鶴巻分署）に高規格救急自動車を配車
- 4月1日
- ・第十代消防団長 門倉 敏夫 就任
- 6月1日
- ・第十六代消防署長 清水 保夫 就任
- 11月1日
- ・消防署（大根分署）に高規格救急自動車を配車

消 防 年 報

平成25年（2013年）9月発行

編集発行 秦野市消防本部

〒257-0031 神奈川県秦野市曾屋757番地

電話 0463-81-0119（代表）

FAX 0463-83-8322

E-mail f-soumu@city.hadano.kanagawa.jp

U R L <http://www.city.hadano.kanagawa.jp/>